

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「室戸岬」室戸市（高知県）

■市長フォーラム2024……………6

人間回復の街づくり／攻めのリハビリから、まちのリハビリへ／

ねりま健育会病院院長、ライフサポートねりま管理者●酒向正春

■市政ルポ 能代市（秋田県）……………12

木都から洋上風力発電のまち経由・水素社会実現へ 能代市長●齊藤滋宣

■城郭探訪 まちづくりと城の址……………18

織田、豊臣、徳川の最前線「大坂の南の守り、岸和田城」岸和田市長●永野耕平

■マイ・プライベート・タイム……………20

No Music, No Hirado-Life（平戸の暮らしに音楽は欠かせない！）平戸市長●黒田成彦

■わが市を語る……………22

◆訪れてよし、住んでよし

新潟県ナンバーワンのまちを目指して 五泉市長●田邊正幸

◆交流が盛んな先端的な田舎を目指して 白井市長●笠井喜久雄

◆世界とつながる魅力創造都市の実現に向けて 常滑市長●伊藤辰矢

◆誰もが行ってみたい、住み続けたいまち 玉野市長●柴田義朗

■これぞ！食のイチオシ 宇土市（熊本県）……………30

■写真で見る都市の変遷／今と昔の風景……………31

東根市（山形県）



市政ルポ

能代市（秋田県）

地域資源・財産の活用で目指す
市民との幸福共創!!

能代市長●齊藤滋宣

特集

誰一人取り残さない共生社会の形成に向けて

[寄稿1] 誰一人取り残さないセーフティネットの構築を目指して……………日本福祉大学学長 ● 原田正樹……………36

[寄稿2] 人の和うるわしい湘南の元氣都市を目指して……………藤沢市長 ● 鈴木恒夫……………39

[寄稿3] 吹田市のインクルーシブ教育……………吹田市長 ● 後藤圭二……………42

[寄稿4] 「あったかな人と心がきづくまち」安芸市……………安芸市長 ● 横山幾夫……………45

動き

■世界の動き／朝露が同盟関係に、工兵隊をウクライナ派遣も……………拓殖大学客員教授 ● 名越健郎……………48

■経済の動き／公的年金の運用に吹く株高の追い風……………名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一……………50

■自治の動き／官民連携で課題解決を図る。「指定共同団体」が制度化……………毎日新聞論説委員 ● 人羅 格……………52

■都市のリスクマネジメント……………
「被災者支援」と自治体の課題……………神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ● 室崎益輝……………54■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………
将来一層深刻化する医療人材不足……………城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸……………56■海外レポート……………
多層的なグローバル化はドイツ自治体の一部だ……………ジャーナリスト ● 高松平藏……………58■時代を駆け抜けた偉人たち……………
鐵耕山人 富田鐵之助⑤ 副領事……………作家 ● 出久根達郎……………60

■全国市長会の動き…………………………62

■編集後記…………………………64

人間回復の街づくり ～攻めのリハビリから、まちのリハビリへ～



6月11日、日本都市センター会館において約560人（市長270人）を超える参加者を得て、「市長フォーラム2024」を開催しました。

フォーラムでは、会長の立谷・相馬市長の開会あいさつの後、「人間回復の街づくり～攻めのリハビリから、まちのリハビリへ～」と題し、ねりま健育会病院院長でライフサポートねりま管理者の酒向正春氏による講演が行われました。

酒向氏はリハビリ医として大切にする「人間力を回復する医療」、留学経験を経てのわが国の医療体制のあるべき姿など、自身に取り組む活動とそれらに基づいたまちづくりの事例などについてお話いただきました。さらに、講演の後には、市長との意見交換も行われました。

ここでは、講演の模様をお届けします。

講演

人間回復の街づくり
攻めのリハビリから、まちのリハビリへ

ねりま健育会病院院長、ライフサポートねりま管理者

さこうまさはる
酒向正春

介護状態にならない地域健康整備などにも尽力しています。

また、ライフワークとして、高齢者や障害がある人にも優しいまちづくりの実現を目指した活動にも取り組んでいます。

行き先は自分が決める

私の出身は宇和島市です。宇和島駅は四国の終着駅といわれていますが、私は終着駅と思ったことは一度もありません。私にとっては始発駅でした。この駅から全てが始まって、限界はない、行き先は自分が決めるんだ。そう考えて人生を歩んできました。

私が医師を志したのは、中学生のときです。交

通事故に遭い、4カ月にわたり入院生活を経験する中で、人を救う医学に興味を持つようになり、高校を卒業すると愛媛大学医学部に入りました。その後、脳卒中治療を専門とする脳神経外科医となり、20代、30代は愛媛県内の総合病院や大学病院で、日々、脳外科手術に熱中していました。やがて、「このままでは自分はさび付いてしまうのでは」という不安が頭をもたげ、1997年にデンマーク国立オーフス大学に留学し、北欧の文化と世界トップレベルの脳科学を学びました。

そして、帰国後、医師として大きな転機を迎えます。病気の治療以上に、患者さんの残存能力を引き出し、人間力を回復させていくことの重要性を感じ、

2004年、脳神経外科医から脳科学リハビリ医へと転向したのです。以来、東京を拠点に、脳画像診断に基づいた人間回復リハビリ医療を行ってきました。現在は、練馬区のリハビリ病院長、介護老人保健施設（以下、老健）の管理者として、現場の治療だけでなく、病院や老健の経営、人材育成、AI医療の開発、

人間回復の医療

日本は、医療・介護保険制度がよく整備された国です。脳卒中など、後遺障害が残る疾患を発症した場合でも、急性期・回復期・慢性期の中で、生涯にわたって医療やケアが提供されます。急性期では発症から2週間までの間に、緊急病院で急性期医療を中心とした治療、そして、体の機能が著しく低下する廃用症候群の予防を目的としたリハビリが行われます。回復期ではリハビリ病院において、およそ3カ月から6カ月の間、機能や能力の向上を目指したりリハビリが実施されます。慢性期



あいさつをする立谷会長

は外来リハビリ、通所リハビリ、訪問リハビリ、デイサービス、老健リハビリ入所治療を通じて、自宅や施設でリハビリが行われます。世界を見渡しても、ここまで充実した医療・介護保険体制が整えられた国は他にありません。これを理解していただき、それぞれの地域でいかに使いこなしていくか、そこに各自自治体の役割があると思います。

私はリハビリ医として、人間回復の医療を心掛けています。人間回復の医療とは、心身に障害を負った患者さんに、心肺・骨格・脳に十分な負荷を掛けることで、障害を最小化し、残存能力を最大化する医療です。

まずは、脳画像の診断を行い、脳がどの程度損傷を受けているか、残存能力はどれくらいあるのか、そしてどのようなリハビリを行えば、どの程度回復するかを見極めます。その上で、患者さんやご家族のご意向を伺いながら医療目標を立てて、その実現に向けて、日中は12時間の完全離床の下、患者さんの状態を管理しながら、リハビリを行っていきます。

過去にNHK「プロフェッショナル」仕事の流儀「第200回」に取り上げられた際、番組では私たちのリハビリを「攻めのリハビリ」と呼びました。その言葉通り、まさに攻めの姿勢で、「脳画像から判断すると、ここまでできるはず」という限界値まで負荷を掛けて、リハビリを行うのです。

寝たきりの患者さんも驚異的に回復

私が院長・管理者を務める病院・老健の複合施設

には、地域の患者さんの他に、全国の病院から回復は難しいと診断された寝たきりの患者さんも訪れます。寝たきりであっても、私たちがやることは変わりません。脳画像を診断して、「脳の損傷状態から判断して、体が動かないのはおかしい。長期間安静にしていたことで廃用症候群を起こしてしまっただけではないか。リハビリをすれば回復は見込める」と判断したら、入院直後から、早速、リハビリを行います。「座らせる」「立たせる」「歩かせる」「コミュニケーションする」といった、基本的なトレーニングを繰り返すのです。すると、入院時には7カ月間寝たきりで、意思疎通もできず、気管切開し、鼻からチューブを入れて栄養を取っていた患者さんが、1カ月後には気管切開を閉じ、鼻のチューブも取れて、自ら食事を取れるようになり、意思疎通も可能になりました。密着取材をしていたテレビ局のスタッフが「これは奇跡ですか」と質問しましたが、私に言わせれば奇跡ではなく、科学です。脳画像診断から導き出した当然の結果です。しかし、全国から相談に来られる重症患者さんの7割は、回復が既に困難な状態であり、その病態をご家族に丁寧に説明して、次のステップに気持ちを切り替える指導をさせていただきます。

この人間回復の医療を推進する基盤として、欠かせないものがいくつかあります。第一に、リハビリ医の力量が挙げられますが、リハビリは医師だけでは行えません。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、介護福祉士、歯科衛生士、薬剤師、管理栄養士、ソーシャルワーカーといった専門職の力も不可欠です。患者さん本人やご家族を含め、



質問する横尾・多久市長

専門スタッフが適切にチームを構築し、患者さん本人やご家族の意向も組み入れながらリハビリに当たれば、患者さんの予後は良くなります。その意味でも、多職種による医療チームを育成する力が最も重要になってきます。

なお、私は、患者さんとご家族に65歳までは復職を諦めてもらいたくない、と考えています。復職を諦めた途端、患者さんはひたすら介護される立場となり、心身の機能はだんだんと低下してしまいます。その一方で、復職して、自分の仕事で収入を得るようになると、自信が生まれ、心身の機能も向上します。復職が最良のリハビリになるのです。そのため、私たちは患者さんが65歳になるまでは、仕事ができる状態にまで回復させることを目標に据えて、攻めのリハビリを行います。

健康医療福祉都市構想を作成

私はライフワークとして、退院した患者さんや高齢者に優しいまちづくりにも取り組んでいます。デンマークへの留学時代の経験がその契機と

なりました。私が留学したデンマーク・オーフスは、街並みが美しく、自然と散歩したくなる都市でした。健常者だけでなく、障害がある人もまちに出てきます。ただ、道は石畳で、ガタガタしていますから、車椅子での移動には不向きのはずですが、障害がある人もあまり気にしていない様子です。段差があつて、前に進めなくなると、どこからともなく住民たちが集まってきて、車椅子を持ち上げるなど、サポートしてくれます。だから、障害がある人も安心してまちに出られるのです。

その一方、日本では、障害を負うと、家に閉じこもる場合がほとんどです。デンマークとは文化が違いますから、日本でも同じような住民のサポート態勢を望むのは難しいですが、障害がある人や高齢者が、積極的にまちに出て、活動や交流を行い、元気になる環境をつくりたいと思います、その考えを2003年に「健康医療福祉都市構想」にまとめました。「リハビリ病院を中継とする質の高い医療連携の整備」「市街地中心部に公園的歩道空間（ヘルシーロード）を創出し、社会参加できる環境提供」「わかりやすい健康、医療、福祉システムや生活情報・サービスの発信」「従来型ショッピング街と異なるビジネスの提供と従来型ビジネスとの相乗的経済活性化」の四つを基本骨格にした構想です。

しかし、私はまちづくりの素人です。考えを練り上げて、それを実現するには、他業種の人たちとつながる必要があります。そうした時、ある人からの勧めで、東京大学医療政策人材養成講座に参加する幸運に恵まれました。医療従事者、政策立案者、患者支援者、マスコミ関係者が集まっ

て、医療政策を提言したり、医療を動かすリーダー層の育成などについて話し合ったりする講座です。この講座の中で、私が提案したプロジェクト案が優秀賞を受賞したことにより、私は有識者から認知され、人脈が広がるチャンスとなったのです。

その後、国土交通省で発足した「健康・医療・福祉のまちづくり委員会」メンバーに選ばれ、この研究会での議論を基に、2014年「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」が策定されました。なお、富山市では、新幹線の導入に加え、誰もが歩きやすい道の整備、路面電車をはじめとした公共交通の充実、レンタサイクルの推進、脳卒中を患った患者さんの会員組織「富山脳卒中の会」の設立など、ガイドラインに沿ったまちづくりを実践し、大きな成果を上げています。

「線」と「面」のアプローチ

私は東京を拠点に、三つのまちづくりのプロジェクトに携わってきました。一つ目は、渋谷区の初台ヘルシーロードの整備です。東京都が山手通り整備事業（約8・8km）を進める際に、私が自ら東京都都市整備局を訪ね、24時間、安全、安心、快適に散歩できる歩道（ヘルシーロード）の整備を働きかけたことで動き出したプロジェクトです。整備前は暗くて煩雑で、あまり歩きたいと思うような歩道ではありませんでしたが、改修を経て、歩道は4mから9mに拡張され、歩道と自転車道、車道が植栽で分けられた上に、電線類も地中化。24時間明るい街灯照明も導入され、どの時間帯で

も足元が明るく、緑豊かで、歩行者に優しいヘルシーロードが完成しました。

完成後は、新設したNPO法人が中心となつて、障害がある人や高齢者、妊婦の方を含め、みんながヘルシーロードを歩く「ヘルシーウォーク」などの地域イベントも実践して、まちにぎわいが生まれました。さらに、沿道にはマンションや歯科診療所、学習塾、レンタカー営業所、コンビニエンスストアなども相次いで開設され、地価も大幅に上昇するなど、地域経済の活性化にも大きく貢献しました。

次に携わったのが、世田谷区二子玉川ヘルシーロードの整備です。二子玉川駅前地区の大規模再開発を進めていた東急電鉄から、障害がある人も楽しく集えるようなエリアをつくるために何が必要かと、アドバイスを求められた私は、自然と歩きたくなるような、気持ちが良い街路景観環境の整備を提案しました。私たちが二子玉川に新設したりリハビリ病院の患者さんがその歩道を歩き、楽しみなが元気になっていくモデルをつくりたいと考えたのです。そんな私の提案を取り入れた二



質問する守本・南あわじ市長



子玉川駅前地区の大規模再開発は2015年に完成。駅前のショッピング街や、人々が集える交流広場、大型オフィスビル、マンション群を抜けて、自然豊かな二子玉川公園、多摩川に至る美しいヘルシードロードが整備され、患者さんをはじめ多くの人々が利用しています。初台ヘルシードロードが道路を使った「線」のアプローチなら、二子玉川ヘルシードロードはエリア全体に及ぶ「面」のアプローチといえると思います。

リハビリ病院：老健を核としたまちづくり

初台ヘルシードロードも、二子玉川ヘルシードロードも、道路整備や大規模開発を伴う事業のため、相当な資金が必要でした。そこで、お金をかけなくとも実現できる、地方都市モデルとして進めたのが、東京都練馬区の大泉学園地区を舞台にした練馬プロジェクトです。

当時、練馬区ではリハビリ病院が不足した医療過疎地であったため、リハビリ病院と老健を併設した複合施設を新たに設けつつ、この複合施

設を核に、既存の道路やコミュニティを活用しながら、いかに、患者さんや高齢者の社会参加を支援できるまちづくりを進めるのか。複合施設発足1年前に立ち上げた「練馬健康医療福祉都市構想委員会」で関係者と議論を重ねた上で、プロジェクトをスタートさせました。

新設した複合施設は、最寄り駅から2.2kmの地点の陸の孤島にあります。また、この施設からしばらく歩くと、都立大泉中央公園があります。複合施設がオープンすると、そのエリア内には、高齢者を中心とした健康増進施設「練馬区立はつらつセンター大泉」、認知症カフェが整備されたほか、カフェやコンビニエンスストアなど、民間施設も次々とオープンし、まちに活気が出てきました。また、退院した患者さんが楽しみながら院外での活動を充実できるよう、地域図書館の企画に協力したり、地域の森歩きを導入したり、地域のワイナリーや東京23区に唯一残る牧場、ガーデニングを行う住民の皆さんとも連携を深めました。さらに、私たち施設側としても、練馬区と連携して、市民公開講座、まちづくりワークショップ、区民認知症講習会などを開催しています。今後、大江戸線が延伸されて、施設の前に大泉学園町駅（仮称）が開業する予定です。この複合施設を中心に、さらに地域は発展し、患者さんや高齢者もまちに出て、元気になってほしいです。

高齢者を介護状態にさせないまちづくり

日本は充実した医療・介護保険制度が整った国

ですが、できることなら高齢になっても介護保険を利用せず、心身共に自立した状態を保ちたいものです。自立していれば、人は尊厳を保ち、楽しみながら、自分らしく暮らしていくことができます。

一般に、自立度は加齢とともに低下していきますが、高齢者が介護状態にならずに、自立した状態を保つためには、筋力や身体的なバランス、柔軟性、体力などが必要です。これらを保ちながら地域活動を継続すれば、認知機能も保たれます。

こうした運動機能などを維持向上させるための施設として、私はシニア専用のスポーツジムに着目しています。特に、インストラクターの寄り添う力が重要です。このため、インストラクターは1クラス当たり3〜4人までの訓練にとどめま。日々の運動で、筋力や体力などを維持向上させながら、週末には自治体と連携したピアサポートやサロンなどのコミュニケーション機会を提供するなどして、高齢者の心と健康を支えていく。もちろん、スポーツジムは医療・介護施設ではないので、保険財政上の問題も生じません。

私は、このようなインストラクターがいるシニア専門のスモールジムを、人口7万〜12万人当たり1カ所、全国で1000カ所ほど整備することで、自立した高齢者を増やしていけると考えています。鍛えたと100歳でも筋肉は成長します。ヨーロッパ人は「100歳でも介護サービスを使わないのはカッコいい」と考えますが、日本でもこうしたスモールジムの取り組みを進める中で、そんな文化を日本全国に根付かせていきたいのです。ご清聴、ありがとうございました。

市政

令和6年8月号

木都から洋上風力発電のまち經由・水素社会実現へ 地域資源・財産の活用で目指す市民との幸福共創!!

多彩なまちづくり事業の要は
「エネルギーのまちづくり」

秋田県北西部に位置する能代市は、平成18(2006)年3月21日、旧能代市(昭和15/1940年に市制施行)および旧二ツ



1000年以上前、坂上田村麻呂が蝦夷討伐の際に灯籠を川に流し威嚇したとの伝説など諸説ある「ねぶながし」(能代役七夕)は、能代の夏の美しい風物詩だ

井町の合併により、新生能代市としての歩みを開始した。

旧能代市は、江戸時代に北前船の寄港地として栄えた能代港を軸にまちづくりが進められてきた。特に近代以降は漁業および物資の集散地、商業地としての性格を併せ持ちながら、周辺町村との合併を繰り返し、近代的な市街地を形成してきた。

一方の旧二ツ井町は、近世以降、日本三大美林・秋田杉のまちとして知られている。町面積の約8割を山林が占め、北に白神山地に連なるブナ原生林、南には秋田県を代表する天然秋田杉の美林が広がる。

この対照的な特色を持つ両地を古来つないできたのが、東北地方を代表する大河・米代川だ。

特に近代までの二ツ井町で生産された秋田杉の木材などは、主に米代川を使って筏で能代港まで運ばれ、能代周辺で消費される分以外は陸路・海路で各地方に運ばれた。

さいとうしげのぶ
齊藤滋宣
能代市長



また、米代川

水系の豊かな伏流水に恵まれた、両地区にまたがる

平野部は、あきた白神米や白神ねぎ、白神山うどなどのブランド農産物の産地として近年知られている。

母なる大河・米代川の強い絆で結ばれ、共存共栄してきた両地が合併したのも、必然といえるだろう。

そして合併の結果、能代市の面積は426・95km²に拡大(旧能代市245・55km²/旧二ツ井町181・40km²)。合併前年の国勢調査(平成17/2005年)で総計

6万2858人だったエリアの人口は、本年5月末時点で4万7710人となっている。

全国の地方都市と同様、少子高齢化と人口減少の渦中にある能代市だが、県都・秋田市の中心部から70km圏内に位置する地理的条件や、複合的な産業構造を持つことなどから、県内では秋田市に次ぐ財政力指数となっており、秋田県北部の中核的な都市に位置付けられている。

その原動力となっている要素の一つが、物流拠点としての力の源泉ともなる、恵まれた交通環境だ。市内を国道7号や101号などの幹線道路が縦横に走っており、高規格幹線道路・日本海沿岸東北自動車道（新潟県から日本海沿岸を秋田県まで北上、東北縦貫自動車道と連結して青森県に至る）

が現在、二ツ井白神ICまで整備済みで、令和8（2026）年度中には全線開通の見込みだ。二ツ井今泉道路（二ツ井町と北秋田市を結ぶ高規格幹線道路）も近々開通の見込み（令和5／2023年度中の開通予定が令



毎年5月に能代科学技術高校（旧能代工業高校）バスケット部に軸に開催される「能代カップ」は、全国の高校バスケット部の憧れの大会だ



中心市街地の商店街に設置された「能代バスケットミュージアム」は全国から来訪するバスケットファンの交流の場でもある



和4／2022年8月豪雨の被災で延期中）で、能代市周辺エリアはこれから先、より一層良好な交通環境に恵まれることが、現実視されている。

このように人文地理学的に見ても優れた数々の環境的特徴を、多様な形で備える能代市は、恵まれた地域資源・財産を活用した多彩かつ特色のある各種まちづくり施策・事業を展開している。

「バスケットの街づくり」「宇宙のまちづくり」「恋文のまちづくり」「エネルギーのまちづくり」などのユニークな施策・事業群だ。

このうち「バスケットの街づくり」は、高校バスケット部で全国制覇58回の実績を誇る能代工業高校（現能代科学技術高校）バスケット部を軸とする、地域発信事業だ。全国の高校

バスケット部が一度は出てみたいと憧れる「能代カップ」（毎年5月、本年度で37回目）や、年間を通じてファンが全国から訪れる《能代バスケットミュージアム》（旧能代工業高校バスケット部関連の展示、Bリーグなどバスケット全般の情報発信基地としても機能）の存在は、《バスケットの街・能代市》のシンボルだ。「宇宙のまちづくり」では、市内に立地するJAXA能代ロケット実験場の存在を軸に、多彩な発信事業やイベントを実施するほか、JAXAの研究施設が立地する全国5市2町で構成される《銀河連邦》主催の交流事業などを通じ、宇宙へのロマンを発信している。

「恋文のまちづくり」は、桜やツツジ、紅葉の名所であり、デートスポット・パワースポットとしても有名な「きみまち阪立自然公園」を軸に、市と二ツ井町商工会が中心となり、実施されている情報発信事業だ。



秋田杉をふんだんに使って大人気の「道の駅ふたつ」。愛称は「きみまちの里」



恋文のまちづくりを実施する二ツ井地域の観光案内・交流拠点「恋文すぽっと きみまち」(ピンクの軽トラは恋文すぽっとのシンボル)



秋田杉の美林に覆われる緑の山々(米代川沿岸「きみまち阪」上空からのアングル)

「きみまち阪」は米代川が大きく蛇行する様子を目の当たりにできる高台にある。同地には明治天皇(明治14年東北御巡幸)、近世の大旅行家・菅江真澄、英国人旅行家のイザベラ・バード(明治時代初期に東北

地方縦断)など多彩な偉人・著名人が訪れては、その絶景ぶりを称賛してきた。

ちなみに、明治14年東北御巡幸の際、長旅を気遣う皇后からの手紙が、この地で天皇の到着を待っていたことから、明治天皇が《きみまち阪》と命名したとされる。この伝承に基づき、旧

二ツ井町が平成6(1994)年～平成15(2003)年まで実施した「きみまち恋文全国コンテスト」を契機に、現在も「恋文のまち」が二ツ井地域の活性化のキャッチフレーズとなっている。

こうした多様な地域資源・財産に基づくまちづくり施策・事業の中でも、近年、世界が連携・協働して達成を目指す「脱炭素社会実現」への取り組みの一環として、ひととき注目を集めているのが、「洋上風力発電」や「水素エネルギー」など、環境負荷の小さい次世代エネルギーを軸とする「エネルギーのまちづくり」だ。

「日本で初めての《洋上風力の大規模商業運転》(秋田港・能代港洋上風力発電所)が令和4年に開始されました。これまでの能代市の取り組みは、今、各方面から洋上風力発電のフロントランナーにふさわしいとの評を頂いております。

実際、洋上風力発電は、2050年を目標とするカーボンニュートラルを実現に導くための切り札とされていますが、日本海から吹き付けてくる風を活用した洋上風力発電と共に、まさに『時代の風』が能代市の追い風として吹いてきつつある。そんな《実感》を、私たちはひしひしと感じております」

充実感に満ちた口調でそう語るのは、齊藤滋宣能代市長だ。齊藤市長の出身地は、実は能代市でなく北海道だが、学生

時代から能代市出身の国会議員の秘書を経験したことを契機に、合併前の二ツ井町を地盤に平成3(1991)年から県議を2期、平成10(1998)年から参議院議員を1期務めた。平成18(2006)年4月には、冒頭に述べた新設合併に伴う能代市長選に出馬し、当選。本年度5期19年目を迎えている。

次世代エネルギーのフロントランナー・能代市ができるまで

若き日に、偶然の巡り合わせで能代市との地縁が生まれた齊藤市長は、「21世紀が幕開けた平成13(2001)年に、24基の風車を持つ能代風力発電所(現新能代風力発電所)が運転開始したのを皮切りに、太陽光発電やバイオマス発電など、さまざまな再生可能エネルギーの導入が進み始めた能代市の取り組みに対し、県議時代から大きな可能性を感じ取っていた」とも語る。

「県都・秋田市からは比較的近いものの、能代市は東北地方最大の消費都市・仙台市まで公共交通を使って約4時間、東京首都圏までは約5時間かかります。秋田県エリアでは交通至便な環境でも、大消費地とは離れている。そのため、米代川流域の上質な秋田杉の集積地としてかつて東洋一の木都とされたほどの木材産業は、次世代の担い手不足などもあり、規模が年々縮小して

能代市

市 政 ル ポ

(秋田県)



あきた白神米・白神山うどと並ぶ能代市のブランド農産物の代表・白神ねぎの最大の特徴は強い甘み、太くて柔らかいシャキシャキの食感だ

いるのが実情です。しかし、木都能代にとつての木材産業はシンボルであり、国内の製材大手企業を誘致したり、ICT技術を活用した独自の森林経営管理事業（能代システム）を考案するなど、伝統的な地場産業振興の努力は今も懸命に続けています。また、農業においても『白神ねぎ』を中心に、高付加価値の『戦略作物』の生産拡大を図るなど、より魅力的な農業の振興を図っております。

その一方で、既存の地場産業を維持・振興するだけでは、人口減少に付随して税収も減少していく現状からの脱却を図るのは難しい。同時に、ますます厳しくなる都市間・地域間競争に勝ち、新たな成長の基盤を構築するには、『能代市ならではの』とされるような取り組みを打ち出す必要があります。そこで改めて着目したのが、日本海から吹き付ける『強風』だったのです。

日本海から吹き付けらる強風は、能代市にとって実には、江戸時代から植林が行われてきた、

東西約1km・南北約14kmに及ぶ、総計700万本の防風林『風の松原』（日本五大松林）がある。それは実に見事な松林だ。半面、そのように大規模な防風林を数百年間にわたって形成し、維持しなければならぬほど、特に冬の日本海から吹き付けてくる冷たい季節風は厳しかった。飛び砂などの及ぼす被害も、尋常ではなかった。

「洋上風力発電という新たな技術が、厄介者の『風』を今、能代市ならではの地域資源・財産・追い風へと変化させつつあります。持続可能な郷土を構築するには、若い人たちが住みたいと思えるような、良質な雇用を生み出し、市民の所得水準を上げるとともに、市民生活の質を高めることに尽力していかなければなりません。」

洋上風力発電の推進は、それに資する重要な原動力であり、停滞気味だった能代市の伸び代を拡大する『追い風』になる可能性を、大いに秘めています。

そもそも能代市では、地球温暖化、エネルギー資源の枯渇といった「地球環境問題」や「エ



防風林の中に設置された「風の松原風力発電所」の風車。事業費の一部を市民ファンドで調達



日本初の洋上風力の大規模商業運転、全20基が稼働中の秋田港・能代港洋上風力発電所

ネルギー問題」への対応に向け、自然エネルギーや未利用エネルギーなどの活用の施策展開の指針として、平成15年2月に「能代市新エネルギービジョン」を策定し、取り組みを進めてきた。

平成18年の新市発足および齊藤市長の就任を機に、再生可能エネルギーの導入に向けた、そうした取り組みは一気に加速していく。

平成25（2013）年3月には能代市における再生可能エネルギーの導入、付随する産業振興などに関する施策・事業の方向性を示す「能代市再生可能エネルギービジョン」が策定され、能代市の将来像は「エネルギーで活力をつくり、エネルギーを自給できる『エネルギーのまち』と定められた（※

平成31年3月には改訂版となる「能代市次世代エネルギービジョン」を策定。

平成28年には、能代市も出資・参画する《風の松原風力発電所》が運転を開始（風力発電の風車17基）。資本の大部分が地元企業と能代市によって構成されるという、全国的にもまれな事業モデルとして注目を集めた。さらに、同時に募集した同事業への市民ファンドに、総計7250口もの応募が得られるなど、市民、事業者の主体的な参画と行政との協働が実践された事業となった。

令和4年には、前出、日本初の《洋上風力の大規模商業運転》が開始されるとともに、齊藤市長は「再エネ海域利用法」に基づく促進区域に指定されている6市2町の首長を



エネルギーのまちづくりに関連する啓発事業「次世代エネルギーフェスティバルin 能代」と「能代次世代エネルギー学校」

発起人として発足した「全国洋上風力発電市町村連絡協議会」の初代会長にも就任する。それ以後、能代市には各方面から、名実共に「洋上風力発電のフロントランナー」との評が寄せられることになった。

洋上風力発電推進の向こう側に 見据える水素社会実現への夢

前夜から曇りがちで、降雨の心配もあったが、取材当日（本年4月24日）の朝の段階では、臨海部に立地するJAXA能代ロケット実験場の正面の海上に林立する洋上風力発電所の風車（20基）は、雲間から差し込む陽光に文字通り、光り輝いていた。

海に面したJAXA能代ロケット実験場の

隣接地には「新能代風力発電所」（旧能代風力発電所）の7基の風車が設置されている。その背後には、東西約1km・南北約14km、総計700万本の防風林《風の松原》があり、松林の樹上にはズラリと等間隔に並んだ「風の松原風力発電所」の風車が計17基、頭を出しているのが見える。
海上から吹き付けて



旧料亭「金勇」（国登録有形文化財／昭和12年築）は木都能代を象徴する建物。県内屈指の料亭として宴会・接待・結婚式などに活用されたが、現在は能代市の観光交流施設

くる風が、陸・海合わせて44基の風車のブレードを一齐に回転させている様子は、まさに圧巻の迫力だった。

また、新能代風力発電所の風車や洋上風力発電所の風車が形成する「風力発電の林」の向こう側には、平成5（1993）年に運転開始し、令和2年には3号機が稼働した「能代火力発電所」も遠望される。

JAXA能代ロケット実験場の宇宙的な環境に身を置きながら、目の当たりにするそれらダイナミックな近未来的風景は、まさに「宇宙のまちづくり」「エネルギーのまちづくり」を推進する能代市のエッセンスが、

一つに凝縮されたような感覚のする景観だった。

「洋上風力発電に関しては現在、多角的な事業計画が同時進行中です。例えば、本市沖の促進区域である《能代市、三種町及び男鹿市沖》と《八峰町及び能代市沖》において、既に事業者が選定され、令和10（2028）年と令和11（2029）年の運転開始に向け、それぞれ事業が進められております。また、日本海側のその他の区域においても事業者が選定されてきており、今後順次、建設工事が進むものと思われれます。

能代港沖を中心に、北陸から北海道にかけての海域はこれから近未来に向けて、まさに《洋上風力発電銀座》とでもいえるような活況が訪れることが、予測されているのです。

そうした状況下において、日本初の洋上風力発電事業として、秋田港・能代港洋上風力発電所が令和4年から稼働している能代市が、世評通りに《洋上風力発電のフロントランナー》としての役割を果たしているのは、まさにこれから本番と考えております。

さらに、それに付随する《水素社会実現》への取り組みも、JAXA能代ロケット実験場のご協力を得て、既に始まっています。JAXA能代ロケット実験場を見学させていただいた際に、ひととき目立つ縦長の大きなタンクがあった。液化水素タンクだ。

JAXA能代ロケット実験場では現在、燃焼実験をはじめ、水素エネルギーに関する各種実験を実施中だ。「宇宙のまちづくり」の軸になっているJAXA能代ロケット実験場が立地していることの利点は、ここでも大きな効果を持っている。

「そのように、脱炭素社会に不可欠な洋上風力発電や、水素社会への取り組みを推進していくことは、当然、さまざまな波及効果をも生み出すはずです。他の地域よりも一足早く取り組みを開始したフロントランナーの能代市としては、近い将来、風力発電の関連産業の集積を図って、事業の推進に必要なメンテナンスや機材生産などの技術の蓄積、産業化なども総合的に図っていきたいですね。

そして、雇用の場の拡大や、税収の安



JAXA能代ロケット実験場に設置された液化水素タンク。液体水素はロケットの燃料に使われており、実験場で燃焼実験などが行われている



JAXA能代ロケット実験場で実施される固体ロケットモータ・地上燃焼実験の様相：©JAXA



ロケット打ち上げおよび自律ロボット制御の大会などのほか、宇宙にまつわるさまざまな体験イベントが行われる「能代宇宙イベント」（毎年8月）

定化と増大化、市民の生活の質の向上などにも役立てていき、若者たちが暮らしてみたい、子育てしてみたいと心から思ってもらえるようなまちづくりを進めていきたい。そのように考えております」

洋上風力発電や水素社会実現の取り組みは、能代市においてはもはや近未来計画などではない。リアルで現実的な取り組みとして、既に進行中なのだ。

（取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和6年4月24日）

城郭探訪

まちづくりと城の址

岸和田城



「食い違い虎口」を疾走するだんじり

大阪と和歌山を結ぶ要衝の地にあります。岸和田と言えば、城下町の下町の狭い屈曲路地を駆け抜けるだんじり祭が知られています。曲も「食い違い虎口」と呼ばれる、城郭構造の名残なのです。

城とだんじりのまち、岸和田

関西国際空港に近く、「世界に一番近い城下町」がキャッチフレーズである岸和田市は、市制施行も大正11(1922)年と大阪府内では大阪市、堺市に次いで3番目と古く、日本最古の私鉄、南海本線が城の外郭を通過する、

最前線の城

岸和田城は、戦国時代末期には現在の場所であり、紀州進出をもくろむ織田信長や羽柴秀吉と、対抗する根来寺や雑賀衆などの紀州勢との間に繰り広げられた合戦の前線拠点でした。

天正13(1585)年、秀吉による紀州平定の後、秀吉の叔父、小出秀政が城主となり、城郭・城下町の整備に着手。慶長2(1597)年には、5層の天守が建てられたとされます。

重要拠点の証し「伏見櫓」

江戸時代初期、幕府は、廃城になった京都伏見城の櫓を戦略上重要な城に配置しており、岸和田城にも移築されました。これは、岸和田城の重要性が初期徳川政権にとって際立っていたことを示し、岸和田城は、徳川幕府の拠点となった大坂城の南側の守りとして、西側の備えである尼崎城と

織田、豊臣、徳川の最前線 「大坂の南の守り、岸和田城」

岸和田市長(大阪府)

永野耕平



岸和田城と桜

ともに、地理的・軍事的重要性が高く、大坂が手薄になることを避けるため、岸和田藩と尼崎藩は参勤交代を交互とし、有事の際には、どちらかの藩がすぐに大坂城へ軍を動員できるようにしていました。



岸和田城庭園（八陣の庭）

歴史と伝統ある城を生かし、 市民とつくるにぎわい

寛永17（1640）年、岸和田へ入封した岡部宣勝は譜代大名でしたが、実母洞仙院は徳川家康の養妹であり、明治維新に至るまで、岡部氏13代が岸和田から移封・転封されることなく統治したのは、幕府の信頼に基づくものであったと考えられます。

残念ながら岸和田城の天守は、文政10（1827）年に落雷で焼失。明治維新後の

廃城令に伴い、城の櫓や門、土塀なども取り壊されました。戦後、城跡の活用について、当時の市長が昭和期の代表的な庭園研究家・作庭家、重森三玲氏に相談したところ、城跡を保存するため庭園を造る提案があ

歴史探訪コラム

城と都市の でんせつ

江口知秀
建設産業図書館 学芸員

蛸地蔵

大阪湾を面前に臨む岸和田城。その湾と城の中間に蛸地蔵天性寺は位置し、この地蔵尊には、タコが岸和田城を守ったという伝説がある。

さて、建武年間（1334～1338）に起こった大津波の折、岸和田は海辺にもかかわらず、人家に被害がなかったため、当時の城主が不思議に思いつて海岸を見ると、タコの背に乗った地蔵菩薩を発見した。これを守り本尊として城内に祀ったが、戦乱の世のため城濠に隠した。

それから、200年以上後の天正年間（1573～1592）、松浦肥前守が城主の折、宿敵の紀州根来勢が岸和田城に攻め寄せた。その時、白法師と無数のタコが現れ、敵軍を退却させたという。

り、昭和28（1953）年に、岸和田城庭園（八陣の庭）が完成。翌昭和29（1954）年には、市民の寄付を基に、3層の模擬天守が再建されました。岸和田城庭園（八陣の庭）は、芸術上の価値、近代日本庭園史における学術上の価値が高く、平成26（2014）年、国の名勝に指定され、岸和田城も、平成29（2017）年、石垣と堀が築城時の姿をほぼ残しており往時をしのべるとの評価で、続日本100名城に選定されました。桜の季節には、毎年、お城まつりを開催。たくさんの方にお城と満開の桜

をお楽しみいただいています。天守閣で挙式できる「岸和田城ウェディング」も実施しており、一国一城の主になる気分を味わうことができます。令和6（2024）年は、天守閣再建70周年を迎え、古希をお祝いする記念イベントも開催予定であり、市民に愛されてきた城を未来へ引き継ぎ、これからも守っていくため、5年後の再建75周年を目指し、岸和田城リニューアルプロジェクトと題し、クラウドファンディングも実施中ですので、ぜひご協力をお願いいたします。

その後、夢告があり、濠から例の地蔵菩薩が引き上げられ、文禄年間（1592～1596）に天性寺へ移したと伝わる。

なお、天性寺の住職はタコを食べてはならないし、祈願者も1年ないし3年の間は慎まなければならないという。また、昭和6年刊の『岸和田志』によれば、岸和田付近で取れるイイダコには、両頬に金色の鮮明な小環紋があり、この海域にしか見られず、城を守ったタコの末裔とされる。こうした特徴と海に近い立地から、蛸地蔵の伝説が生まれたのかもしれない。

余談だが、温暖化が進むとタコが失明する恐れがあるらしい。豪アデレード大学の最近の研究結果なのだが、卵の時に水温が25℃になると視力に関するタンパク質が生成されなくなるのだとか。近い将来にはタコの援軍も期待できなくなるかもしれない。

No Music, No Hirado-Life

(平戸の暮らしに 音楽は欠かせない！)



くろだなるひこ
平戸市長(長崎県) 黒田成彦



平戸市位置図

常に音楽が身近にあった生活

長崎県平戸市は、九州の西北端に位置し、平戸島を中心に大小約40の島々で構成されており、平成17年10月に平成の大合併により、平戸市、生月町、田平町、大島村が対等合併し、現在約2万8000人が住んでいます。平戸島と生月島は架橋でつながっていますが、山が海岸線に迫っており、平野部が少なく集落が点在する過疎自治体です。

私は昭和35年に漁業が盛んな生月町に生まれ、実家は燃料の卸小売り販売をする家庭で、父は地元役場の職員でした。教育熱心な家族に育てられ、田舎ではお決まりの習い事として習字やそろばんの他に、幼稚園の頃にピアノ、小学生の時にはオルガン教室に通わされました。そうした環境も

あって小学校卒業時には楽譜を見るとメロディーが聞こえてくる程度に鍵盤楽器にも向かうことができていました。

地元の中学校では、初めての校内文化祭で3人の先輩によるフォークソングのギター弾き語りを聞いた時に、カルチャー

ショックと感動を覚え、その後、いところからもらったギターに没頭し勉強そっちのけで、独学で弾けるようになりました。その後、吉田拓郎やかぐや姫など日本のフォークからニューミュージックを演奏したり、高校では、イーグルス、ドゥービー・ブラザーズ、ステイシーリー・ダンなどアメリカンロックに魅了されました。

大学生活でも、ジャズ、フュージョン、AORなど幅広く国内外のミュージシャンの作品に触れ、仲間とバンドを組んだり、また世代をさかのぼり、改めてビートルズやエリック・クラプトンなどの懐かしいロックサウンドも含め演奏し鑑賞するなど、就職までの私の生活に音楽はなくてはならない相棒でした。

代議士秘書として働くようになってからは、演奏を发表する機会などには恵まれませんでした。が、メモリー付きシンセサイザーとMTTR機器を購入し、多重録音による自作自演のカセットテープを編集して、遠距離でなかなか会えない当時婚約中だった妻に贈ったりもしました。

政治家になっても ギター片手に地域活動

平成14年に長崎県議会議員に当選し、平成21年には現在の平戸市長に就任しました。が、公職に就いてからは、地域のお祭りなどにお誘いを受け、ステージで演奏をする

機会に恵まれました。

例えば、県議会議員時代にはベンチャーズのコピーバンドに参加したり、市長になってからは市内各地の夏祭りのステージや、毎年の敬老会の余興でギターの弾き語りで演歌などを披露する機会があり、今でもその活動が楽しみになっています。

その他にも、地元高校の文化祭にサプライズで登場することもあり、そこではモノマネと替え歌で生徒からも喝采を受けました。またプロの演歌歌手・水田竜子さんが『平戸雨情』をリリースし、地元公演としてイベントで歌を披露した際は、ギター伴奏を務めさせていただきました。

特に市長に初当選した際に私の出身高校



平戸くんち城下秋まつりの総踊りパレードで田助ハイヤ節の三味線を演奏



さかな芸人ハットリさんとのコラボ

本市の自慢は、雄大な自然景観と古くから伝わる歴史的遺産、そしておいしくて豊富な種類の農林水産物です。そうしたさまざまな価値を広く宣伝するためのイベントや営業活動にも音楽の演出は欠かせない要素です。東京有楽町の交通会館では、アンテナショップ「有楽町ひらど商館」を設置していますが、その式典には私も出席してトップセールスを行うのですが、コロナ禍明けのリニューアルオープン式典では、魚の絵と名前を替え歌で披露するさかな芸人ハットリさんと一緒に

の同級生の皆さんからプレゼントしてもらった三味線にチャレンジし、地元で伝わる長崎県の無形民俗文化財の『田助ハイヤ節』の伴奏曲を弾けるようになりました。それが高じて、平戸市が民間交流をしている台湾の台南市主催による南瀛国際民族芸術フェスティバルに出場することとなり、約1万人が観客として集まった屋外のライブ会場で田助ハイヤ節を披露させていただいたことは、今でも忘れられない思い出です。

平戸市の「歴史」「恵み」「祈り」には不可欠の「音楽」

ステージに登場し、エレキギターで伴奏しました。

また日本財団が後援する灯台プロジェクトの中で、平戸市生月町の島の北端にある大バエ灯台では「灯台マルシェ」が平成5年の3月と11月に開催されましたが、この時も雄大な自然を背景にギターの弾き語りをさせていただきました。

歴史的イベントとしては、2013年にはウィリアム・アダムズ(三浦按針)が本市に英国商館を設置して400周年にあたることから、県内外のビートルズのコピーバンドが集まってもらい、コンサートを開催しましたが、その折に私も出演し数曲披露する機会に恵まれました。

本誌の「マイ・プライベート・タイム」と



灯台マルシェでは白亜の灯台を背にギターを演奏しながらの熱唱

いう企画に免じて、こうして私の音楽遍歴をつづってまいりましたが、まるで市長がギターを片手に遊んでいるようにも見えます。しかし、それは平戸市民が音楽に対する理解が深く、それぞれの生活にも浸透していることの証左でもあり、私以外にも市内には多くの音楽家や演奏者が存在し、地域の中で多種多様なイベントで活躍しておられます。その舞台は、教会堂や寺院の境内や本堂など、また月1回の図書館でのライブや最近では古民家を改修したカフェなどでも気軽にコンサートが楽しめる空間を演出しておられ、身近に文化が鑑賞できる機会が多く与えられています。

そんな平戸市に多くの皆さまのお越しをお待ちしております。

わが

訪れてよし、住んでよし
新潟県ナンバーワンのまちを目指して

はじめに

五泉市は、県都新潟市に隣接した人口約4万6千人のまちです。

新潟市から車で約50分の場所に位置し、古くは、村松地区は村松藩三万石の城下町として栄え、明治以降は、軍都として発展しました。五泉地区は、豊富で清らかな水の恩恵を受け、農産物や絹織物

など産業が発展しました。東部には咲花温泉



150万本のチューリップ祭り



大嘗祭に献上された里芋

という美肌効果抜群の源泉を持つ温泉があり、市民や多くの観光客から愛されています。

肥沃な大地がもたらす恵みは、全国的にも有数な産地としてポタリ、チューリップ、里芋のほか、クリ、ギンナンなど数多くの特産を生み出しています。

こどもどもんなかづくり

本市は、こども家庭庁が推進する「こどもまんなか社会」の趣旨に共感・賛同し、その取り組みを推進するため、「こどもまんなか応援サポーター」を宣言しました。令和6年度重点施策の一つに「こどもどもんなかづくり」を掲げ、子ども社会をど真ん中に据えた一気通貫の体制を構築すべく、結婚・妊娠・出産・子育てにわたり切れ目のない支援を展開してい

ます。

中でも特徴的な取り組みの一つが、不妊治療助成です。

平成21年度に不妊治療助成事業を開始して以来、年齢や回数の上限撤廃、男性不妊手術への上乘せ助成と段階的に制度の充実を図ってきました。令和4年度に不妊治療が医療保険の適用となった後も、保険適用の有無にかかわらず助成の対象とするなど、助成金額を含めて県内トップクラスの支援内容であると自負しています。

令和5年度は38人の方に延べ80件の助成を行い、助成を受けた方の44・7%（17人）が治療後に妊娠されました。全出生数の1割近くが不妊治療によるものと言え、不妊治療助成事業は本市の少子化対策に大きく寄与していると考えられています。

「健康笑顔づくり」の実現に向けて

過疎化・少子高齢化による産科小児科不足や医療人材不足については本市でも喫緊の課題となっています。いつまでも安心して健康で暮らすことができるよう、地域医療体制の確保に取り組んでいます。令和2年1月には民間運営の「五泉中央病院」が開院し、かかりつけ医と大学病院などをつなぐ二次救急医療を担っています。手術後のリハビリや在宅復帰に向けた医療を中心に行うことにより、退院後のケアや在宅介護へとスムーズに移行できるよう努めています。医師不足以上に深刻化している看護師不足については、新たに看護師として就業する方を対象に、5年間支援金の支給や、電子カルテを導入する医療機関への補助など、人材の確保と医療機関のインフラ整備に支援を行っています。本市の重点施策の一つ「健康笑顔づくり」で、いつまでも住み



ラポルテ五泉



清流早出川を通過するSLばんえつ物語号

交流人口拡大の取り組み

慣れた場所で、健康で笑顔で生活できる、そんなまちを目指しています。

「訪れてよし、住んでよし」新潟

県ナンバーワンのまちづくりを実現するため、本年度の重点施策の一つに「交流活気づくり」を掲げ、交流人口の拡大によるにぎわいの創出と地域経済の活性化に取り組んでいるところであります。

交流人口の拡大を図るためには、まずは五泉を知っていただき、そして、五泉に来てファインになってもらうことが何よりも重要と考えております。その実現のためにはさまざまな取り組みを行う必要がありますが、特に観光ツーリズム

ムによる五泉への誘客は必須であります。

本市には、自然の恵みによる素晴らしい観光資源がたくさんあります。良質で豊富な水資源により栽培された米や里芋、レンコン、クリ、ギンナン、キウイフルーツなどの農作物、慈光寺の杉並木、緑豊かな美しい山々、清らかな清流、そして美肌効果のある咲花温泉などがあります。その中で一番の観光資源は、3月のミズバショウから始まり、桜、チューリップ、ボタンの「五泉四華」、そしてシヤクヤクへと続く「春の花シリーズ」であります。この時期には多くの方々にお越しいただき、たいへんなにぎわいとなります。

このにぎわいが一年中続くために、本年度、五泉市観光協会が「観光魅力づくり補助金」を新設し、地域や民間事業者が行う観光資源の磨き上げや新たな魅力コンテンツの開発に対し支援を行い、交流人口の拡大を図っております。この新たな取り組みをきっかけに地域が一体となり観光で盛り上がり、魅力のある観光地として継続的な発展が期待できるものであり

ます。

その本市の魅力を私が自らトップセールスマンとなり、市外や県外に向けて発信するとともに首都圏でのイベントや毎週放送されるラジオ番組、毎月の記者会見などを通じてPRを行ってまいります。また、本年度よりインバウンドへの取り組みは、前職での知見

プロフィール

- ◆ 面積 351.9 km²
- ◆ 人口 4万6043人
- ◆ 世帯数 1万9034世帯

〔将来都市像〕「ずっと五泉。次の一歩を、ともに未来へ」を掲げ、市民の誰もが安全・安心な環境で、潤いや安らぎを感じながら「ずっと」幸せに暮らし続けることができるまちを目指します

〔まちの特徴〕緑豊かな山々、清流、大地に恵まれ、四季折々の花や農産物、また歴史に育まれた産業がいぎづくまち



五泉市長
田邊正幸



〔市町村合併〕平成18年1月1日 五泉市、村松町の2市町が合併

〔特産品〕ニット製品、絹織物、里芋、レンコン、クリ、ギンナン、キウイフルーツ、チューリップ球根

〔観光〕咲花温泉、村松公園（桜）、ラポルテ五泉、慈光寺、小山田彼岸桜樹林、SLばんえつ物語号

〔イベント〕花シリーズ（ミズバショウ、チューリップ、桜、ボタン、シヤクヤク）、ごせんひやんで花火、咲花温泉水中花火大会、松城祭巡行絵巻行列

や人脈を活かし積極的に実施してまいりたいと考えております。

より効果的に取り組みを進めるために、県や観光協会などの関係機関や団体、そして市民とも連携しながら、新しい着想と発想を、情熱を持って、交流人口・関係人口の拡大を図り、にぎわいのある五泉市をつくってまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

交流が盛んな先端的な田舎を
目指して

ふるさと

白井市は、東京都心と空の玄関
成田空港からそれぞれ約30kmの
千葉県北西部に位置し、都心に近
いながらも豊かな緑に恵まれてい
ます。

市の中央をほぼ南北に国道16
号、東西に国道464号と北総線
が横断しています。

市の特産品は梨で、100年以
上の歴史があり、全国でも有数の

産地として知られ、高い生産量を
誇っています。

また、市内には世界に誇れる優
秀な技術を持つ企業が立地する工
業団地、ふるさと産品などを含む
地域に根差した商業があり、農
業・商業・工業の産業やニュータウ
ン開発で整備された近代的な住宅
地と田園風景から成る農村型の住
宅地のバランスが取れた、将来に
向けさらなる発展の可能性を秘め
た豊かなまちです。

全国でも有数の梨の産地

白井の大地は関東ローム層とい
う火山灰土壌で、水はけが良く梨
栽培に適しています。春には梨の
花が咲き誇り、8月から幸水の出
荷が始まり、その後、豊水、あき
づき、かおり、新高、新興と順次
出荷されます。

地域団体商標として登録されて
いる「しろいの梨」は、梨の収穫
量全国1位の千葉県において、収
穫量トップクラスを誇っていま
す。私は、日本一の梨の産地であ
ると自負しています。

地域コミュニティの活性化で
健康で安全・安心なまちに

少子高齢化や地域のつながりの
希薄化、地域の担い手不足など
により、防災・防犯・支え合いなど
の地域の課題が深刻化してきてい
ます。私は、まちづくりの基本は人
づくりであると考え、地域の課題
を住民が主体的に話し合い、協
力・連携と役割分担の下、課題解
決に取り組むための小学校区を単
位とした、まちづくり協議会を順
次整備し、自治力や地域力の向上
を図っています。

現在三つの小学校区まちづくり
協議会が設立され、それぞれ地域
の特色を生かしながら、地域コ
ミュニティの再生と活性化に向け
た取り組みが着実に進められてい
ます。防災・防犯はもとより、子育
てや健康づくりなど、それぞれの
地域課題に沿ったまちづくりをす
るためにも、引き続き各地区で小
学校区まちづくり協議会の設立を
進めてまいります。

自立的で持続可能な
まちづくり

わが国の人口は平成20年を
ピークに減少の一途をたどり、本
市におきましても平成30年の6万
3793人をピークに人口が減少
傾向にあります。さらに2040
年には、人口減少や少子高齢化が
進展し、高齢者人口のピークを迎
えると予想されています。生産年
齢人口の減少から税収が減収とな
る一方で、社会保障費の増加や社
会インフラの老朽化に伴う維持管
理費の増加など、市の財政に及ぼ



豊かな自然と住環境が調和した街並み



甘くみずみずしい『しろいの梨』



およそ2kmにわたり咲き誇る「今井の桜」

す影響は多大なものとなります。
喫緊の課題である人口減少など、市を取り巻くさまざまな課題に対し、私は未来に向けた基盤を築くため、まずは第5次総合計画に即し、企業誘致をベースとした地域経済の活性化と雇用確保を促すことにより、人口減少の抑制や関係人口の創出につながる政策を進めていくことが持続可能なまちづくりの一つであると捉えています。

この課題に取り組むため、北総台地の強固な地盤上にあり自然災害に強い本市の特性を生かし、

データセンターなどの情報通信産業をはじめ、国道16号や464号など、幹線道路沿道に適した物流産業など、本市の地の利を最大限に活用した企業誘致を強力に進めています。

また、農業分野や環境分野の先端企業の誘致にも取り組んでいきたいと考えています。

産官学連携により未来を見据えたまちづくり

「包括連携協定」や「個別連携協定」を推進し、市が抱えるさまざまな行政課題において企業が有するノウハウを生かし、行政だけでは成し得ない事業を企業に展開していただいています。これまでも駅周辺地域活性化事業や熱中症へ



包括連携に基づき実施された中学校でのデジタル体験会

の取り組み、スポーツを通じた地域振興など、さまざまな場面で官民連携による地域づくりが進められています。

「将来にわたり白井で暮らしていこう」「魅力ある白井に住んでみたい」と感じていただけるよう、先人が築いてこられた農・商・工のバランスや、豊かな緑の都市空間など、白井の魅力をさらに高め、白井ならではのまちづくりを構築するため、DXの活用をはじめ、時代に即した市民サービスを加速

プロフィール

- ◆ 面積 35・48 km²
- ◆ 人口 6万2350人
- ◆ 世帯数 2万7222世帯

〔将来都市像〕ときめきとみどりあふれる快適都市（白井市第5次総合計画における将来像）

〔まちの特徴〕東京都心・成田空港から30km圏と立地に恵まれた住みやすい



白井市長
筈井喜久雄



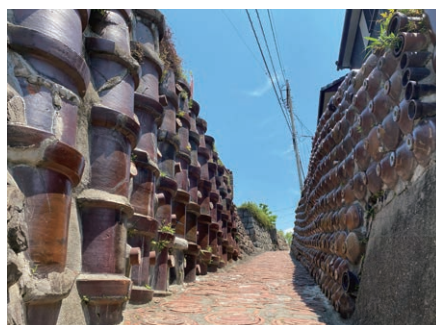
まちで、全国有数の梨の産地
〔特産品〕しろいの梨、しろいの自然薯
〔観光〕しろい七福神、今井の桜、プラネタリウム、市民プール、白井そばん博物館、清戸の泉
〔イベント〕白井市ふるさとまつり、白井梨マラソン、しろい桜まつり

させるとともに、子ども・子育て支援や、人生100年時代を見据えた健康づくり支援の、いっそうの充実を図ってまいります。
このためには、行政だけでなく、市民や市民団体、企業、大学などの教育機関といった多様な主体が連携を強化し、「オール白井」でまちづくりを進めていくことが重要であると考えております。
そして、オンラインワンの先端的な田舎白井を築いていきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

世界とつながる 魅力創造都市の実現に向けて

愛知県知多半島の中
央に位置する常滑市
は、伊勢湾に面し、沖
合には中部国際空港を
望む、南北に細長いま
ちです。豊かな自然に
恵まれ、常滑焼やのり
などの産地として全国
的に知られています。



「やきもの散歩道」にある土管坂

道」では、迷路の
ような曲がりく
ねった小道、レ
ンガ造りの煙突
や窯、黒塀の工
場、陶器の廃材
を利用した坂道
などがあり、独
特の雰囲気や歴
史を感じること

ロマンチックな夕日の景観、焼き
物工場をリノベーションしたお
しゃれなカフェなど、見どころが
たくさんあります。

また、「ボートレースとこなめ」
があり、その収益金は一般会計に
繰り入れ、市の財政運営に活用し
ています。

ものづくりの街

市中心部にある「やきもの散歩

ができ、毎年多くの観光客が訪れ
ています。また、市内外の陶芸作
家が、古い土管工場などを陶房に
してさまざまな作品を創り出して
います。

令和4年には、「やきもの散歩道」
が国際芸術祭「あいち2022」
の会場となり、常滑焼や常滑の街
並みに着想を得た国内外のアー
ティストによる多くの作品が展示
されました。

国際観光都市を目指して

平成17年、中部国際空港（セン
トレア）の開港は、大きな転機で
した。人口も大幅に増加し、大型
商業施設やホテルが次々に建設さ
れ、令和元年には空港島に愛知県
国際展示場やLCC向けターミナ
ルがオープンし、インバウンドの
増加と相まって、国内外からの多
くの来訪者でにぎわいました。い
よいよこれからという時、新型コ
ロナウイルスが発生しました。

多くの来訪者があったにもかか
わらず、事業者、観光協会、行政
の横の連携がうまくいっておら
ず、好機を真に生かしていなかつ
たと感じていたこともあり、観光
客がゼロになったタイミングで、
抜本的な観光施策の見直しを決断
しました。



中部国際空港で開催した「二十歳のつどい」

まず、アフターコロナに向け、
常滑の高い観光ポテンシャルを生
かす環境をつくろうと考え、観光
戦略課を新設し、市民や事業者を
巻き込んで、株式会社常滑の協力
を得ながら「常滑市観光戦略プ
ラン2022」を策定しました。

計画策定に当たり実施した調査
では、私たちが見せたいものと、
観光客が見たいものにギャップが
あることがわかり、観光客が見た
いものをいかにブラッシュアップ
するかを計画に盛り込みました。

また、国際空港・国際展示場の
背後地としての魅力を高めるた



災害時に役立つ情報を
まとめた防災アプリ

令和4年に、災害対応および復旧復興の拠点として機能する免震構造を備えた市役所新庁舎を新築移転しました。また、防災危機管理課を市長直轄組織とするとともに、退職自衛官2人を配属し、防災体制を強化しました。

デジタルを活用

D X活用による防災力の強化

さらに充実していくため、令和7年1月から、その原資となる宿泊税を導入します。



イベント盛りだくさんの愛知県国際展示場

め、プロモーションを強化し、利用者や宿泊者をターゲットにした「飲み歩きクーポンの発行」、空港島と市街地を結ぶ「無料シャトルバスの運行」といった取り組みを試行的に実施しています。

今後はこうした魅力向上につながる取り組みを



ポートルース場併設のキッズパーク「Mooviとこなめ」



6色のコミュニティバス「グリーン」

ポートルースファンだけでなく家族連れでも楽しめるレース場として、ポートルースパーク「Moovi（モーヴィ）とこなめ」やコミュニティパーク「Grün（グリーン）とこなめ」を併設した新スタンドをオープンしパーク化を進めました。

ポートルースによる地域貢献

した防災機能の強化に組み合わせ、リアルタイムに状況を確認できる防災カメラの設置、同報系防災行政無線の内容をプッシュ型で配信する防災アプリの導入、位置情報と連動したデジタルハザードマップの構築を行いました。

市民一人一人の命を守る安全の取り組みとして、今後も、DXを活用し、防災力の強化を図っていきます。

プロフィール



常滑市長
伊藤辰矢

◆ 面積 55・90 km²
◆ 人口 5万8672人
◆ 世帯数 2万6095世帯

〔将来都市像〕とことん住みたい世界とつながる 魅力創造都市

〔まちの特徴〕自然や文化、常滑焼などの産業といった「伝統ある資源」と、空港や展示場など近年新しく

地域貢献として、ファンの来場促進とともに、市民、観光客をはじめ誰でも利用可能な交通手段としてコミュニティバスの運行を開始し、交通課題解消、地域の活性化にも取り組んできました。

また、モーターボート競走事業が市の行政運営に果たす役割をよりわかりやすくするため「ポートルースまちづくり基金」を創設し、子どもの医療費、保育園の大规模改修費、消防車両の購入費など、市民の暮らしの安心のために

あとかき

活用しています。

本年4月1日に、本市は市制施行70周年を迎えました。

常滑焼という伝統産業を大切に、空港と共に成長するまちとして、新たな魅力を生み出し、そして市民の皆さまに「ずっと住み続けたいまち」「ずっと常滑。」と提供していきたいよう、これからも「不断の努力」で取り組んでまいります。



創り出された「新たな資源」が共存するまち

〔特産品〕常滑焼（急須、盆栽鉢、招き猫、タイルなど）、のり、アサリ、イチジク

〔観光〕やきもの散歩道、りんくうビーチ「イベント」常滑焼まつり、春に市内各地区で行われる山車まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

市わが

を語る 4

たまの 玉野市（岡山県）

玉野市長

しばた よしろう
柴田義朗

誰もが行ってみたい、住み続けたいまち

玉野市は、岡山県の南端に位置し、瀬戸内海に面した豊かな自然に恵まれ、港や造船などの工業都市として発展しました。気候温暖で暮らしやすく、港がある開放的なまちとして、近年、都会からの移住者が増えています。

市の中心部にある宇野港は、かつては四国・高松港へ向かう宇高

航路の本州側の玄関口として多くの方が行き交い、特に四国出身のやや年配の方々にはおなじみの場所でしょう。昭和63年に瀬戸大橋が開通してからは、交通の要衝としての役割は終えましたが、アートの島として



宇野港

世界的に有名になった直島（香川県）へのアクセスが良いことから、海外を含めて大勢の観光客が行き交っています。

ものづくりのまち

本市のもう一つの特徴は、造船をはじめとした「ものづくりのまち」です。大正6年、旧三井物産（株）造船部がこの地で創業し、その後、三井造船（株）（現在の（株）三井E&S）として、船だけでなく、船用エンジンやガスタービンなど多彩な製品を製造し、関連企業と合わせて地域経済の屋台骨を支えてきました。現在は事業を再編し、（株）三井E

造船所



造船所

&Sは国内トップシェアを誇る船用エンジンなどの生産に特化するとともに、自衛艦などの官公庁船については当地で三菱重工マリタイムシステムズ（株）が引き継いで建造しています。

造船以外にも、銅の精錬を行う日比製煉（株）や、江戸時代からの歴史を持つ塩作りのナйкаイ塩業（株）、学生服の（株）トンボ、ファインケミカルの北興化学工業（株）などの工場が古くから立地し、地域の雇用や経済の安定に寄与されています。

さらに、令和5年、（株）パワーエックスによる国内最大級の蓄電池組



Power Baseイメージ

（株）パワーエックス提供

立工場が立地し、生産を開始しました。脱炭素社会を目指し、自然エネルギーをためて、無駄なく使うためのツールとして蓄電池は必要不可欠であり、産業面で大いに期待されますが、さらに世界的な建築家の妹島和世氏が設計する工場や研究開発棟の建物自体が魅力的な観光資源となることから、オープンファクトリーとしてアートと組み合わせた観光拠点とすべく検討しているところです。

アートと観光のまちづくり

令和7年は、3年に1度の現代アートの祭典・瀬戸内国際芸術祭2025が開催され、宇野港周辺も会場となる予定です。この機会にアートを楽しんでもいただくとともに、古くから景勝地として知られる洪川海岸や王子が岳、花の名所で、地元の新鮮な農産物や特産品などが購入できるみやま公園などへも足を延ばしていただきたいと考えています。



王子が岳

そのための取り組みの一つが自転車車の活用です。玉野市観光大使にお笑い芸人の渚さんが就任しており、令和5年度は渚さんをはじめ吉本興業のお笑い芸人と地元高校生がコラボしてサイクリングマップを作成しました。また、玉野の歴史を再発見し、解説する冊子「玉野人」の中にもサイクリングマップを掲載し、市内に点在する歴史スポットを巡っていただくルートを提案しています。

住み続けたいと思えるまちづくり

本市では、令和5年度から新たな総合計画をスタートしており、「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」を掲げ、限られた財源の中で本市の地域資源を有効に活用しつつ、市民のニーズや社会環境の変化に対応した質の高い行政サービスを提供することとしています。

中でも、若い世代が希望を持って住み続けたいと思えるまちをつくるのが課題であり、子育て支援や教育の充実を図っています。令和5年度に子ども医療費無償化の対象を18歳まで拡大したほか、本年度は在宅育児手当の支給や子育てアプリの機能強化などに取り組んでいます。

教育面では、ICT環境を充実してAI型デジタルドリルなどを導入するほか、少子化が進む現状と将来を見据え、小中学校の適正規模・適正配置計画を策定し、学校の再編を進めることとしています。住み慣れた地域で、健康で元気に暮らすことは多くの市民の願い

です。本市の地域医療の中核を担う玉野市民病院と、民間の玉野三井病院が統合し、新たに地方独立行政法人玉野医療センター「たまの病院」の建設を進め、令和7年1月に開業予定です。さらに、高齢化が進む中で市民の移動手段を確保するため、コミュニティバス「シーバス」と乗り合いタクシー「シートアク」による公共交通の充実にも力を入れており、市内の中

プロフィール

- ◆ 面積 103.58 km²
- ◆ 人口 5万4499人
- ◆ 世帯数 2万6990世帯

〔将来都市像〕誰もが行ってみたい、住み続けたいまちを育てつつ、TAMANOが育つ

〔まちの特徴〕瀬戸内海の美しい自然に恵まれた、災害が少なく、気候温暖で暮らしやすい港町

〔特産品〕のり、番田芋スイートポテ



玉野市長
柴田義朗



ト、ニコニコ岩サブレ、久寿玉、玉野レモンカステラ、玉野五穀〔観光〕洪川海岸・王子が岳、みやま公園、深山イギリス庭園、宇野港周辺（アートサイト）、玉野海洋博物館〔イベント〕玉野まつり、たまの・港フェスティバル、深山さくらまつり、西行まつり、たまの洪川ビーチサッカーク大会

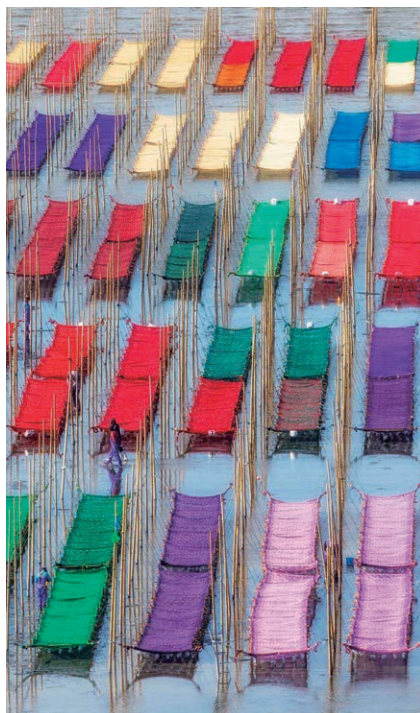
心部ではバス事業者の協力で路線バスの運賃をシーバスに合わせ、均一運賃にしたほか、「シーバス運賃無料デー」を設けて利用促進を図っています。今後、さらなる少子高齢化、人口減少も予測されますが、市民の声に耳を傾けながら、さまざまな事業者、団体と協働して、「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」を共に創ってまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

うと 宇土市(熊本県)

これぞ!
食の

イチオシ



有明海を彩るカラフルな海苔養殖網



有明海が育むうとん海苔

推薦者



宇土市キャラクター
うとん行長しゃん

九州のど真ん中に位置する宇土市は、有明海の豊かな栄養分を受けて育つ香り豊かな海苔の一大産地です。特に初摘み「一番摘み海苔」は、繊細な風味と柔らかな食感で高い評価を得ています。新鮮で高品質な海苔は、和食やおにぎり、パスタなどさまざまな料理でそのおいしさを堪能できることはもちろん、贈答品としても喜ばれること間違いなしです。ぜひ、宇土市の味わい豊かな海苔をお楽しみください。

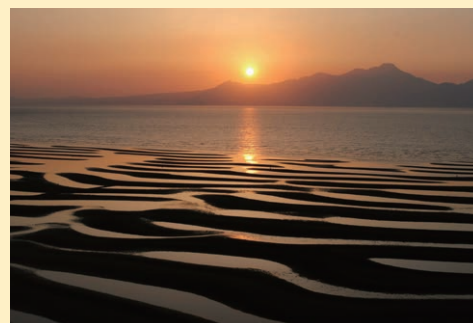


面積 74.3km²

人口 3万6,193人
(令和6年5月31日現在)

ネーブル、デコボン、
特産品 アンデスメロン、アサリ、
海苔

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



御興来海岸 「日本の夕陽百選」に選定された景勝地

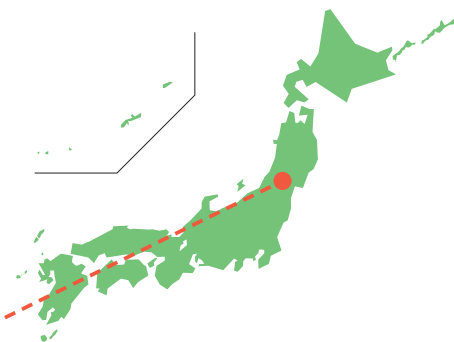
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

ひがしね
東根市（山形県）



令和
6年
(2024年)

コンパクトに整備された
中心市街地



総務部総合政策課
あだち しげる
安達 茂さん

中心市街地形成でコンパクトシティを実現

東根市は、「おいしい山形空港」、山形新幹線停車駅である「さくらんぼ東根駅」、および二つの高速道路ICが所在する県内交通の要衝です。

以前は中心市街地がないことから「へそのないまち」と言われていましたが、連坦して三つの区画整理を行い、コンパクトな中心市街地を形成しました。

まちづくりのほか、子育て支援にも力を入れた結果、若年層の転入が増え、県内で「最も勢いのあるまち」と称されるようになりました。

平成
元年
(1989年)



中心市街地形成前の風景

市政

令和6年8月号

特集

誰一人取り残さない 共生社会の形成に向けて

誰一人取り残されことなく、全ての市民が生き生きと暮らすことができる共生社会の形成に向けて、各自治体ではインクルーシブ教育の推進、誰もが使いやすい公園等のインフラ整備、農福連携ほか、さまざまな取り組みを進めています。

特集では、学識者から、共生社会や社会的包摂といった関連する諸概念の定義や考え方、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築の重要性などについてご寄稿いただきました。また、誰もが遊べて、誰もが楽しめるインクルーシブ遊具の設置、研究機関と連携して進めるインクルーシブ教育、あるひきこもり青年の支援から発展し、就労の一つの形として定着した農福連携など、共生社会の形成に向けた施策を推進する都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

誰一人取り残さない セーフティネットの構築を目指して

日本福祉大学学長 原田正樹

寄稿 2

人の和うるわしい湘南の元気都市を目指して

藤沢市長 鈴木恒夫

寄稿 3

吹田市のインクルーシブ教育

吹田市長 後藤圭二

寄稿 4

「あったかな人と心がきづくまち」安芸市

安芸市長 横山幾夫



誰一人取り残さない セーフティネットの構築を目指して

日本福祉大学学長

はらだまさき
原田正樹



周知のように「誰一人取り残さない」とは、SDGsの重要な理念である。誰のための持続可能な社会かと問われたときに、権力者や資本家のためではなく、地球市民全体の問題として捉え、ゴール16では「平和と公正をすべての人に」として、平和で包摂的な社会を推進し、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築するという目標を掲げている。本稿では、関連する諸概念を整理するとともに、理念と諸制度との位置付けを明確にすることで、今後の施策の推進を期待したい。かつそれらは個々の事業として実施されるというだけではなく、地域で集積されていくことで新しいセーフティネットを構築していくことにつながるのではないかと考えている。

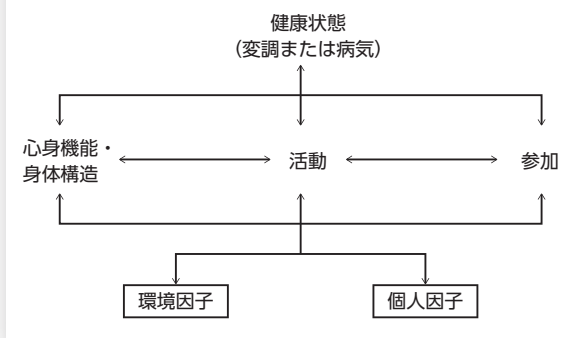
1. 「共生社会」と障害の捉え方

日本ではノーマライゼーション(normalization)の考え方を「共生社会」として用いてきた。ノーマライゼーションとは北欧で発展した考

え方である。障害の有無にかかわらず、社会におけるノーマル(標準的)な生活を営む権利があり、それを実現できる社会にしていこうとする考え方である。具体的には●1日のノーマルなリズム、●1週間のノーマルなリズム、●1年間のノーマルなリズム、●ライフサイクルにおけるノーマルな発達の経験、●ノーマルな個人の尊厳と自己決定権、●その文化におけるセクシヤリティと結婚の保障、●その社会における経済水準とそれを得る権利、●その地域における環境形態と水準といった八つの原則が示されてきた。日本では国際障害者年(1981年)の時に「完全参加と平等」の下に広く普及してきた。

を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする」と定めている。また2023年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」第1条は、「認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会(以下「共生社会」という。)の実現を推進することを目的とする」と定めている。この共生社会を考えると、重要になるのは「障害」とは何かという枠組みである。2001年にWHO(世界保健機関)はICF(国際生活機能分類: International Classification of Functioning, Disability and Health)という考え方を採択した。この考え方の特徴は障害を生活機能として捉えることによつて、何ができないかという負の側面だけに着目するのではなく、その人の有するストレングス(強み)に着目しようとする視点が示されたことである。もう一つは、障害は、

図1 ICFの概念図



本人の疾病や機能不全だけが原因なのではなく、社会の側にも生活のしづらさを生んでいる問題があるという「環境因子」を示したことである。

環境因子を強調したのが「社会モデル」である。これは個人の身体の機能不全を克服して社会参加するといった「医学モデル」に対して、社会の

側の責任や改善を求める視点である。同じ程度の機能不全であっても、その人が暮らす地域のバリアフリーの違いによって、生活のしづらさは異なる。そうした社会的障壁を解消していくために合理的配慮が求められた。社会モデルでは障害は社会の側にあり、障害者とは社会の障壁を被る人たちである。よって「障がい」ではなく、「障害」と表記する。

さらに2022年、国連の障害者権利委員会から日本政府に対して、分離教育の中止、精神科への強制入院を可能にしている法律の廃止を求めるなど、厳しい勧告が出された。この中では「人権モデル」が強調されている。機能不全も含めて人間の多様性の一部として捉え、ありのままの存在を人権として受け入れられる個人と社会を考えると、このように時代とともに考え方は変化している。共生社会の内実を踏まえていくことが大切である。

2. 「共生社会」と「地域共生社会」

最近、類似した用語として地域共生社会がある。地域共生社会は、イコール共生社会ではない。地域共生社会は、「ニッポン一億総活躍社会」（閣議決定・2016年6月）の中で「支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する」と説明されている。

あらゆる住民を対象にケアリングコミュニティを構築していくという視点が強調されている。そこでは「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく、「相互に支え合う地域」の構築を目指す。そのときに基軸になるのは、従来のような個人の中で自立を捉えるだけではなく、関係性の中で自立を捉えるという、相互実現的自立（interdependence）という考え方である。

20世紀、自立という考え方を拡大し多面的に捉え、自立した近代的な市民像を描いてきた。自立プログラムでは依存（dependent）から自立（independent）へ、すなわち援助を受けなくて済むようになることを目標にしてき

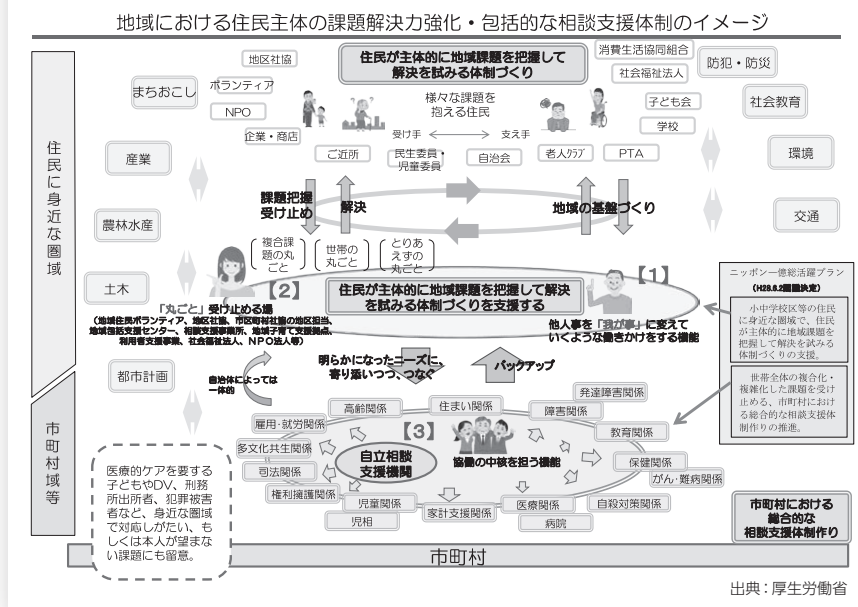
た。しかしそもそも人間は弱い存在である。そのありのままの存在を弱さも含めて認め合うことから、支え合うという行為の意味が生じる。最近注目されている「助けてと言え」「安心してSOSが言える」、受援力、寄り添い、伴走型支援といった今日的なキーワードはそうした社会的文脈の下に意識化されたものである。

3. 「社会的包摂」と「社会的排除」

ソーシャルインクルージョンは、1970年代のフランスを中心とした欧州で、経済発展の中で社会から隔絶された人々の存在が社会問題化したことにより広まった社会政策である。その後フランスでは反排除法（1998年）が制定され、イギリスでは社会的排除室が内閣府に設置（1997年）されていく。また1999年のアムステルダム条約では、「社会的排除に対する戦い」がヨーロッパ社会政策の目標の一つとして明示され、さらに欧州委員会（EC）は、2000年のリスボン欧州理事会にて、「貧困と社会的排除に抗するナショナル・アクション・プラン（National Action Plans for Social Inclusion）」を設定することを加盟国に義務付けた。

日本では2000年に厚生労働省において「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会報告書」がまとめられている。ここでは、社会的に弱い立場にある人々を社会の一員として包み支え合う、

図2 包括的支援体制のイメージ図



社会的包摂の理念を進めることが提言されている。その後、リーマンショック（2008年）など経済的危機状況が続く中で、非正規雇用、失業者やホームレスの人が急激に増加していく。そのため、生活困窮者自立支援法（2013年）や孤独・孤立対策基本法（2023年）が制定されてきた。「誰一人取り残さない」という社会的包摂に向けた政策

を推進していくためには、その対極にある社会的排除を解消する政策と一体的でなければならない。

4. 包括的支援体制の構築

地域共生社会を実現するために、社会福祉法第106条の3では「市町村は地域住民等及び支援関係機関による、地域福祉の推進のための相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するよう努めるもの」と定められている。

制度としても従前のような児童・障害・高齢といった分野による縦割りの制度や窓口だけでは地域住民のニーズに応えられなくなっている。例えば、複合的な課題を有する世帯、制度の対象外や基準外といった制度のはざま、あるいはセルフネグレクトといった本人や家族の側に困り感のない事例などが増加している。チームによるアウトリーチや申請主義を超えた支援の在り方が必要とされている。それは各分野の専門性を否定するということではない。むしろ対人援助のより高い専門性が必要となる。その際「相談支援の構造化」と「多機関協働」、そして「ソーシャルワーク機能の明確化」がポイントとなる。

すでに各地で0歳から100歳までの地域包括支援体制を構築しようとする取り組みが

始まっている。「ごちゃまぜ」というキーワードに注目が集まっている。同じ地域に暮らす人たちの多様性や異文化を大切にして、お互いの力を発揮して積極的に交わることで豊かさを創出しようとする取り組みである。その際には狭い福祉分野だけの枠組みも超えて、農林水産業や観光業、アートやスポーツなどの分野と協働することが広がっている。

社会福祉法第106条の4に規定された「重層的支援体制整備事業」は、「包括的な相談支援の体制」「参加支援」「地域づくり」を一体的に実施するという画期的な事業である。各自治体が構想する包括的支援体制を基に、予算を付け、職員を配置し、具体的な事業として推進していく。そこでは本人同意が取れなくても個人情報守秘義務を課し支援会議が開催できることになる。従来のような申請主義にとらわれず、専門職の側がアウトリーチし、必要によって伴走型支援を丁寧に行っていく。まさに新しいセーフティネットである。ソーシャルインクルージョンという包摂を目指した取り組みは、細かい衝突や葛藤が生じる。むしろそれは地域共生社会を形成していくためには不可欠なプロセスであるともいえる。そうしたコンフリクトを避けるようにするのはなく、むしろ積極的に捉えていくことで地域共生社会に向けた新しいセーフティネットが構築されていくのである。

人の和うるわしい 湘南の元気都市を目指して

藤沢市長(神奈川県)
ふじさわ

鈴木恒夫
すずきつねお



誰一人取り残さないまち藤沢への挑戦

藤沢市は、東京からほぼ50km、神奈川県中央南部に位置している。南は美しい湘南海岸に面し、北は相模野台地の緩やかな丘陵が続く、気候温暖で豊かな自然環境を有した住みやすい都市となっている。

また、古くから景勝地として栄えた「江の島」を中心に、令和5年の年間観光客数は1960万人に上る観光都市であることに加え、首都圏に位置し市内に21の鉄道駅があるという交通の利便性などを背景に、住宅都市、商・工業都市、農水産業都市という多彩で多様な都市となっている。

江の島は東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技会場にも選ばれた。本市は、昭和39年の東京オリンピックに続き2回目となる会場市としての役割を無事に果たすとともに、ポルトガルのパラリンピックチームの事前キャンプを受け入れるなど都市の価値を高めることができた。

さらに、サテライトキャンパスを含む五つの大学が立地しており、若者も多く、教育環境の良いまちというブランドイメージが醸成されている。なお、本年6月時点の人口(令和2年国勢調査結果を基準とした推計値)は44万4145人であり、将来人口推計では人口のピークを令和17年の45万4018人と見込んでいる。

こうしたことから、本市は、過去から現在に至るまで、多彩な人材を引きつけ、温かさ、優しさ、熱意を持った多くの市民によって支えられてきたと考えている。

昭和25年の市制施行10周年において制定された藤沢市歌の一節にも「人の和も うるはし樂し」とある。このマインドを大切にしておいて未来に引き継いでいこうと常々考えてきた。特に、日本が人口減少社会に入り、おおむね20年後を見据えた時に、担い手不足の深刻化などの人口構造の変化が最大の課題となる中で、基礎自治体として「地域の課題をマルチなパートナーシップで解決できるまち」とな

るよう取り組んでいく必要がある。

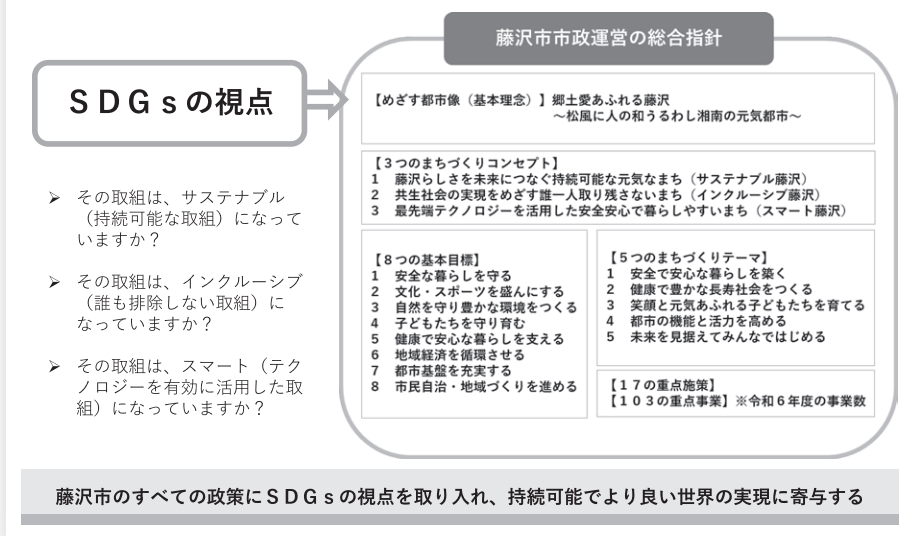
世界目標であるSDGsについては、本市が行っているさまざまな施策や、総合計画に代えて4年ごとに改定している「市政運営の総合指針」で目指してきたものの親和性を感じていた。そのため、令和2年度施政方針の中で、今後の市政運営のテーマとしてSDGsの視点を取り入れていくことを掲げた。具体的には、SDGsを含む「2030アジェンダ」全体を踏まえ、三つをその柱として取り上げることとし、改定後の「市政運営の総合指針」に盛り込んだ。その一つが「共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち(インクルーシブ藤沢)」である。

本市の目指すインクルーシブは、「支えあう人の和の未来の姿」として位置付け、防災、防犯、福祉、子育て支援、教育など多岐にわたる取り組みを進めていくこととした。

インクルーシブ遊具の設置

「インクルーシブ藤沢」のリーディング事業

図 SDGsと総合指針イメージ図



の一つが、秋葉台公園へのインクルーシブ遊具の設置である。この事業は、「子どもたちが安全安心でより快適な環境で学べるよう、インクルーシブやユニバーサルデザインの視点も取り入れた環境づくり」を具現化するものとして、誰もが遊べて、誰もが楽しめる広場を整備するものである。設置場所となった秋葉台公園は面積7・70ha、市の北部に位置し、市民スポーツを支える北の拠点として、

文化体育館、球技場、プールなどを備えている。ちなみに、この文化体育館は「カブト虫」の愛称で市民に親しまれており、世界的に有名なバスケットボール漫画の作品でも使用されている。設計は、本年6月に逝去された故横文彦氏である。

インクルーシブ遊具は、老朽化した遊具（更新前もバリアフリー対応の複合遊具などを設置）を更新する形で導入した。当時は、都立砦公園などで導入事例があったが、一般的に普及している状況ではなく、国や県の整備方針やガイドラインがない中での導入となった。職員による遊具の選定に当たっては、コンセプトやデザイン、安全性、維持管理など13項目について評価を行っている。

導入したインクルーシブ遊具は、①複合遊具、②回転系遊具、③スイング系遊具、④サポート付きシート1座の3連サポート付きブランコの四つである。まず、複合遊具については、車いすに乗ったまま遊べるスロープや、車いすから移乗できるよう乗降デッキがある。また、動線上には、車いす同士のすれ違いスペースを設けている。滑り台は2種類あり、一つはデコボコした造りとし、もう一つはローラー式の低く長い形で、子どもの安全や保護者のサポートを意識した設計を採用した。一方で、難度の高い形状の動線もあり、子どもたちが多様な遊び方ができるようになっている。

次に、回転系遊具は、車いすからの移乗は

もちろんのこと、体幹の弱い子どもでも安心して座れるよう背もたれに高低がつけられている。回転については、一定以上速度が上がらないようになっており、子どもが外側から回しやすい構造となっている。

続いて、スイング系遊具は、スロープ付きで車いすのまま乗ることができるとともに、車いすの人も遊具を揺らすことができる。また、体幹の弱い子どもでも座れる構造となっている。複数人で利用できるように、多人数で遊ぶ楽しさを感じることができると考えている。

最後にブランコについては、三つのうち一つを、体を安定させて保持する大型バケットシートとしている。体を固定するハーネスが装備されているため、体幹の弱い子どもでも乗ることができると言われており、身近でブランコに乗る機会を提供できたことは、利用者からも好意的な評価を頂いている。

設置後の利用状況については、令和3年11月12月にかけて、土・日曜日の午前10時から午後3時の1時間ごとに利用者を計測した結果、1日平均165人の実績となっている。また、令和4年8月には、「秋葉台公園の遊具広場についてのアンケート」を実施し、利用者からも意見を聴取している。アンケートでは、おおむね肯定的な意見が多かったが、「雨が降った後に車いすやベビーカーの利用を考えると、遊具の下がぬかるみにならない土の方がよい」などの改善を希望する声も寄



秋葉台公園のインクルーシブ遊具

せられた。

今後は、利用者の声、ニーズをどう反映していくのが課題であると考えている。特に、インクルーシブ遊具を単に公園に設置するだけでは、ニーズを満たすことにはならないと考えるきっかけになった。秋葉台公園においてもバリアフリーでなかった一部の駐車場からのアプローチについて改修を実施したが、このことも含め、秋葉台公園という場所であったから可能な取り組みであったとも言える。障がい者用駐車スペースの確保やバリア

アフリールート、トイレの設置、遊具が設置できるスペースなどを考慮すると、まちづくりとして、まだまだ解決すべきことが多いことに気付くことができた。

今後に向けて

インクルーシブ藤沢の実現に当たっては、まず誰一人取り残さないという姿勢で、誰もが住みやすいと思えるまちづくりを進めることが第一歩であると考えている。その上で、多様な市民がまちづくりに関わる機会を提供し、当事者の声を大切にした政策形成が図られるまちとなるよう取り組んでいきたいと考える。インクルーシブ遊具の設置については、このステップを少し進めることができたものと捉えている。そしてさらには、多様性を認め合い、性別や年齢、職歴などに関わらず、チームとして力を発揮できるよう、本市に関わるたくさんさんのステークホルダーとマルチなパートナーシップを組んでいきたいと考えている。

例えば、高齢者などスマートフォンの活用に不安を抱く方向けの「スマホ何でも相談窓口」は、企業や大学生・高校生といった多くのボランティアによって支えられ、実施されている。また、ボッチャの競技大会を開催するなどインクルーシブスポーツの体験や普及を進めるとともに、誰もがスポーツに親しめ

る環境をつくるために、備品の購入だけでなくスポーツボランティアの確保も進めている。これらのボランティアについては、本市が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして立ち上げた「チームFUIJISAWA2020」がマッチングのプラットフォームとして機能している。令和7年に東京で行われる第25回夏季デフリンピック競技大会においても役割を担い、大会の成功に貢献できればと考えている。

そのほか、農福連携については、県および市民活動団体など多様な主体と連携し取り組んでいるが、庁内においても複数の課が関わることで、人手不足に悩む農業者と、働く場を求める福祉事業所の方をつなぎ合わせており、受け入れ件数も増加している。

一方、コロナ禍、物価高騰など社会情勢はこの数年間で大きく変化し、障がいのある人、高齢者、子ども、外国につながる人のある人、セクシュアル・マイノリティの人など、さまざまな生活上の困難を抱える人に対する排除や格差などが改めて浮き彫りになったとも受け止めている。

本年度は、「市政運営の総合指針」の改定作業を行っているが、引き続き「インクルーシブ藤沢」の実現を目指し、子ども・若者を含む多くの方の意見を集め、大きな力に変えていくことで、社会課題の解決に努めていきたい。

吹田市のインクルーシブ教育

すいた
吹田市長（大阪府）

ごとうけいじ
後藤圭二



はじめに

「誰一人取り残さない」このフレーズは、主に福祉や教育など、特に人権尊重の視点が大切な分野においてよく使われる、利他的相互援助社会の理念である。

一方で、経済合理性を追求する分野における企業経営では、その逆の概念の下での成功事例に価値を見いだすことが多い。いわば「誰にも負けてはならない」というような排他的競争社会である。

さて、本稿ではその両者のはざまで揺れ続けている「公教育」において、市行政と教育委員会が密に連携して取り組んでいるチャレンジングなインクルーシブ教育を紹介するとともに、公教育が抱える課題と今後の在り方について述べる。

吹田市は、大阪府の北部に位置する人口約38万人、面積約36km²の中核市である。大阪市に隣接し、市内に15の旅客駅があるなど高い交通利便性と、1970年大阪万博の跡地で

ある万博記念公園や多くの都市公園などのみどり豊かな環境が特徴である。市内には五つの大学があり、学生数は約5万人で府内1位であるなど、全国有数の「大学のあるまち」となっている。また、国立循環器病研究センターをはじめとして多くの医療機関があり、医療環境も充実している。良好な住環境を背景に、本市の人口は増加傾向が続いており、この10年で2万人以上増加した。また、関西への転勤者が好んで選ぶ居住地となっており、20〜40歳代の転入者が多い。

公教育に関しては、36小学校と18中学校で約3万人の児童・生徒が学ぶ。市内には学習・進学塾が数多くあり、保護者の教育意識が高い傾向にある。全国学力・学習状況調査の各教科の正答率は、全国平均を大きく上回る結果となっており、府内でトップクラスとなっている。一方で、近年、不登校児童・生徒数が増加傾向にある。ほかにも、教育現場における課題は、いじめ、安全対策、少人数学級の実現、GIGAスクール構想の推進、教職

員の長時間労働や人手不足など多岐にわたる。それらの課題に対応するため、より良い教育環境の整備や、1800人を超える教職員を対象とした研修の充実、働き方改革などに積極的に取り組んでいる。

吹田市のインクルーシブ教育

本市では、全小中学校でいじめ予防授業やデジタル・シティズンシップ教育など、子どもたちの社会的自立に必要な力を育む教育を実施するなど「ともに学び、ともに育つ」という教育理念の下、さまざまな施策の展開を図ってきた。

一方で、教育現場においては特別支援学級在籍者の増加、不登校児童・生徒数の増加および低年齢化が顕著となっているなど、個別支援の必要性が高まっている。また、子どもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化しているからこそ「人は多様であり、それぞれの人権が尊重されなければならない」という考えに基づくインクルーシブ教育を推進しなければ



東京大学大学院教育学研究科と協定を締結

大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター）を用いて小学校5、6年生720人に対し授業を実施した。

このようにインクルーシブ教育を実践する中で、令和4年1月、本市は東京大学大学院教育学研究科と「教育・研究交流連携事業に関する協定」を締結し、インクルーシブ教育に寄与する教育

ばならない。

インクルーシブ教育においては、障害は個人の心身の機能に原因があるのではなく、社会や環境の在り方、仕組みに起因するものであり、障害（バリアー）を取り除くのは社会の責務であるという、「障害の社会モデル」（以下、社会モデル）を標準的な考え方としている。

令和3年度に本市教育センターは研究会を

設け、子どもたちが社会モデルを直感的に理解できる教材「車いすユーザーの社会」（東京

プログラムやカリキュラム作り、学びの場の創造など、研究成果を教育現場に実装する取り組みを本格的に始めている。

連携協定を生かした取り組みと成果

（1）教職員の研修

連携協定を基に市教育委員会は「学校のインクルーシブ空間化」を推進する教職員研修プログラムをスタートさせた。

（2）研究会のパワーアップ

教育センターが設けた研究会での取り組みは、連携協定の下で得られたさまざまな知見や助言により、一層の具体化や深化が進んでいる。教職員自身が社会モデルの考え方やICT活用の基礎などについて学びながら、幾つかのプロジェクトに分かれてより実践性を増すための研究を重ねている。

【令和4年度プロジェクト】

- ①低学年教材の作成
 - ②合理的配慮についての理解を深める
 - ③アクセシビリティ研究
 - ④インクルーシブな学校づくり
- 【令和5年度プロジェクト】
- ①合理的配慮の仕組みをつくる
 - ②学校でインデックスを使う
 - ③子どもと社会モデルを考える

この研究成果は、各年度末に行う教育研究報告会において、全教職員に周知した。

（3）研究推進校での実践

研究内容は、指定した研究推進校で実践し

さらに研究を深めている。

インクルーシブの意識は地域社会にとっても重要であり、今後は、地域へ広げるために保護者を含めた対話に積極的に取り組む。

（4）ハンドブックの作成

これらの取り組みを、「インクルーシブな学校づくりハンドブック」としてまとめ、全小中学校で活用が進むよう、教職員向けポータルサイトでいつでも閲覧できるようにした。また、地域へインクルーシブの意識を拡大させるためのツールとなることを期待し、今後は、市民への周知も図っていく。

（5）インクルーシブ教育最先端の教育支援教室

全ての子どもたちの学びを保障するために、学



インクルーシブな学校づくりハンドブック





教育支援教室には全て色が異なる35脚の椅子を配置(写真は白黒で掲載されるため、色は伝わらないが)

校をインクルーシブな空間にする取り組みを進めるとともに、学校外の教育施設においてもインクルーシブ教育の実践に取り組んでいる。その取り組みの一つとして、本年4月、不登校の子どもたちを対象にしたインクルーシブ教育最先端の場として、新しい教育支援教室を開室した。連携協定の下、助言を頂く中で、さまざまな発想による取り組みが実現した。

【新しい教育支援教室での取り組み例】

①男性用トイレ、女性用トイレ、多目的トイレとは別に、性別に関係なく利用できるオールジェンダートイレを設置。

②教室内に設置する35脚の椅子を全て違う色にすることで、子どもたちが好みや気分によって選択できるようにし、色をきっかけに対話が生まれる仕掛けとするなど、備品の配色を考慮。

③子どもが個別に可能性を広げるためのICTによる支援。

今後の展望

少子化や核家族化、地域コミュニティの希薄化、DXの進展など、子どもを取り巻く社会状況は大きく変化している。しかし、義務教育の担い手である教育委員会の基本的な体制は、その時代の変化に追いついていない。それは教育の長い歴史と強固な伝統が背景にあるが、わが国の教育行政の予算規模の小ささが根本的な原因である。

教職員の確保と資質向上、それに起因する働き方の適正化、授業をアシストするICT活用、学校施設の改修、学校運営業務の外部化、スクールカウンセラーなどの専門職配置など、これらが十分に措置できないことは全て財政上の問題である。

さらには、都道府県教育委員会と市教育

委員会との二重行政に、いまだに地方分権の理念が届いていない状況は、教育改革を推進する上で極めて強いブレーキとなっていることをわれわれは認識しなければならない。

中核市である本市は、府教育委員会の持つ教育人事権の移譲を受けることが可能であるが、その実現には至っていない。中核市は先導的に教育改革を進める責務を果たすため、地域の実情に応じたさまざまな方策を講じるべきであるが、教育人事権を持たなければオリジナルの取り組みを実施するには限界がある。

改めて、子どもたちが誰一人取り残されることなく、児童・生徒一人一人が互いを尊重し合い、自分らしく能力を発揮できる教育を実現するためには、インクルーシブな学校づくりをはじめとしてより良い教育環境を整備する必要がある。

教員の人権が十分に尊重されていない現状は、教員志望者数が急激に減少している状況からも定量的に認識できる。その状況で、児童・生徒の誰一人も取り残さず人権を尊重しなければならない、という現実には教育現場は苦慮し、疲弊している。

理想的な教育の在り方を追求するとともに、この現実には行政はもちろん、国民は危機感を抱かなければならない。

「あったかな人と心がきづくまち」安芸市

安芸市長（高知県）

横山 幾夫
よこやまいくお



はじめに

安芸市は高知県東部に位置し、本年3月末現在の人口は1万5743人、高齢化率42・4％であり、高齢化が進み人口減少が続いているが、官公庁や医療・福祉施設が充実し、県東部地域最大の市街地を形成している。

市の南部は太平洋に面し、北部では徳島県との県境まで、急峻な中山間地域を有しており、市域の89％を広大な森林が占めている。市の主要産業である農業は、平野部では冬春ナスが、山間部においては、かんきつ系のユズが、それぞれ全国有数の生産を誇っており、施設園芸を中心とした農村風景が広がっている。

本市では、令和4年3月に第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、住民の「あったかな」人柄による、心の「気づき」で地域社会を「築く」という意味を込め「あったかな人と心がきづくまち」を基本理念に、住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進している。

安芸市の農業

本市は、就業人口に占める農業従事者が26％と、就業者の約4分の1が農業従事者である。近年は、農業経営体数（農家数）や作付面積の減少、農業者の高齢化が進む中、冬春ナスの出荷量はほぼ横ばいとなっており、さまざまな増収技術を導入しながら、面積当たりの出荷量を上げること、産地を維持している状況である。

今後この一大産地を維持・発展させるためには、少ない農家でより多くの農地を維持する必要がある、そのためには省力化や労働力確保に向けた対策が求められている。

高い自殺死亡率と自殺予防の取り組み

一方、福祉側の課題として、長年続いた高い自殺死亡率が挙げられる。

高知県全体の人口10万人当たりの自殺死亡率は、平成10年以降全国的にも高い水準で推移しており、とりわけ安芸福祉保健所管内（9

市町村）は、平成23年には42・25と県内で最も高い自殺死亡率であり、自殺死亡率の抑制、自殺予防対策の取り組みが急がれる状況であった。

平成25年に、安芸福祉保健所が事務局となり設立された「ここから東部地域ネットワーク会議」は、管内市町村、警察、学校、ハローワーク、社会福祉協議会、病院、介護および障害サービス事業所など、管内のあらゆる分野の団体が構成機関となり、研修会や情報共有などを通じた多機関連携に取り組んできた。本市での農福連携は、こうした自殺予防対策の中から、就労支援の取り組みの一つとして副産物的に生まれたものである。

農福連携で経済的自立

農福連携とは、障害者や高齢者などが農業分野で活躍することを通じて、自信や生きがいを持つて社会参画を実現していくものである。本市での農福連携の取り組みは、県や市が事業や制度を創設して取り組んだものではなく、

ある1人のひきこもり青年の支援から広がりを見せ、就労の一つの形として定着していった。

平成26年5月、本市の農福連携第1号となった1人のひきこもり青年から、生活困窮の相談を受け、市福祉事務所と県福祉保健所、市社会福祉協議会の職員が青年の自宅を訪問した。彼はやせ細り服装も乱れ、会話も一方的で、雑草を食べながら飢えをしのぐ状況であった。また、当時仕事をしておらず、兄弟のお金や食べ物^とを盗るため、関係性が悪化し、支援が得られない状態となっていた。その一方、自宅にはきれいに手入れされた立派な畑があり、事情を聞くと、彼自身がその畑の小さな石を一つ一つ丁寧に取り除き、立派な畑にしたものだった。これを見た福祉保健所の職員が、自身の同級生であるナス農家に、彼をアルバイトで雇ってもらおうよう「マッチング」を行い、仕事をしていなかった彼は得意な田畑の石拾い作業のアルバイトを開始した。

彼は就労から3カ月間、休まず石拾いを続け、ナス栽培に適していなかった田畑を立派な農地にし、その後、その場所には立派な農業用ハウスが建設され、彼はこのハウスで正式に就労することとなった。

生活困窮の相談をきっかけにつながった彼は、石拾い作業の他、ナスの収穫や箱詰め、ハウスの管理まで手掛けるまでになり、就労から通算7年ほど一般農家の下で立派に勤めた結果、貯蓄額が250万円を超えるまでになった。

現在、彼は本市を離れ、新天地で自分の力で歩み始めている。

農福連携が成功した理由

社会から孤立し、生活困窮に陥っていた彼が、250万円も貯蓄し、新天地で新たな職に就くことは、並大抵のことではない。この支援が成功したのには、幾つかの要因がある。まず農作業が彼の特性に合っていたこと。気が遠くなるような作業と思える石拾いが、彼にとっては同じ作業を集中して続けられるため、苦ではなかった。次に、支援者も一緒に作業をしたこと。彼をマッチングした福祉保健所の職員をはじめ、さまざまな支援者が彼と一緒に同じ作業をし、寄り添った。そして雇用主が彼の特性を必死で理解し、雇用主と支援者とが常に連絡できる体制を取っていたこと。最後に、なんと言っても賃金がもらえ、就労が長続きしたこと。さまざまな要因はあると思われるが、彼が自分の居場所を見つけ、社会的に必要とされていると実感できたことが定着につながったのではないだろうか。

これをきっかけに平成29年には就労者が増加し、就労者16人、協力農家11戸まで増加。福祉部門や農業部門など関係機関による組織間連携が必要となっていた。

平成29年12月に自立支援協議会の下部組織である就労支援専門部会が発足し、障害者などの就労支援に向け、さまざまなケースを就労につなげるための専門部会としての取り組みを

開始した。また、平成30年5月には安芸市農福連携研究会が設立された。市が将来にわたって農福連携を進めていくためと、人事異動があっても、引き続きこの取り組みを推進していくようにすることを目的としたものだった。

この農福連携研究会はJA高知県安芸地区、障害者就業・生活支援センター、若者サポートステーション、安芸農業振興センター、安芸福祉保健所、安芸市農林課・福祉事務所で構成され、毎月1回定例会を開催し、各機関の情報共有や勉強会、農福連携の普及啓発に取り組んでいる。普及啓発事業では、講座開催のほか、令和元年から「農福連携高知県サミットinあき」と題して、事例発表や講演会を毎年実施している。また、令和元年10月からは、JA高知県安芸地区が農業就労サポーターを雇用し、働く障害者たちの心のケアや、安心して働ける職場づくりを農家にアドバイスするなど、両者をつなぐ人材として、農福の良好な関係づくりを行い、就労定着を支援している。

畑仕事が好きでひきこもり青年の就労支援からスタートした農福連携も、組織間連携を必要とするまでの大きな力に成長した。この農福連携により、独立営農を始めるケースが生まれるなど、さらに発展している。

また令和2年4月には、本市内の農家有志3戸により就労継続支援B型と就労移行支援サービスをを行う事業所が設立され、ナスの袋詰めを主とした農作業の出来高により工賃を支払う「稼げる」B型作業所として、生きづら

さを抱えた人の大きな受け皿となっている。

福祉部門での大きな課題であった、安芸圏域の人口10万人当たりの自殺死亡率は、この農福連携などの取り組みの効果なのかは断定しづらいが、令和4年度に15・57と低下している。ある農福連携でひきこもりを脱却した青年が「人とのつながりで心は豊かになりました」と話された。農福連携を通じた孤独や孤立を防ぐ取り組みが、自殺予防の一助になったと考えている。

農福連携は万能ではない

本市で農業と福祉が連携した理由は、農業サイドでは、収穫作業などの人手不足という課題が、福祉サイドでは、個々の特性で就労できる場所が限られる人の就労先の確保という課題がそれぞれあり、こうした双方の困りごとの解消に、思惑が一致したものである。また、農業自体が生きづらさを抱えている人の特性にマッチし、労働力として力を発揮できたことで、副産物的に人手不足解消にもつながった。

ただし、農福連携が全ての農業者や障害者などにマッチするものではない。農福連携が広がりを見せ始めた頃、本市に農福連携を求めて転入するケースが相次いだが、定着するケースもあれば、元いた自治体へ帰ることになったケースもまれではない。

ある療育手帳を所持していた20代女性のケースでは、転入と同時に生活保護を申請し、農福連携によりいずれは生活保護を脱却する見込みだったが、転入早々から農業が続かず、生活保護と障害サービス支援のみとなってしまった。生活保護ケースワーカーや障害福祉担当職員により他の就労サービスなどにつながり続かず、ひきこもってしまった。彼女は、作業所職員やプランナーなどの支援者を拒否し、訪問看護と生活保護ケースワーカー、障害福祉担当職員との関わりとなってしまった。最終的には、自宅に帰りたいと本人が申し出たことから、親元へ帰る形で転出していった。

このケースは、転入前の自治体が本市の農福連携を紹介したことからの転入となったが、生活保護担当部署間が連携する前に転入をしており、支援者側の準備不足もあった。また、本人が支援者との関係を遮断することが続き、本人と支援者との間で理解が深まらなかった。本人の特性が理解できなければ、伴走支援はできず、農福連携は難しい。支援対象者の特性は多様で、それぞれ違う「色」を持つっており、万能な支援方法はない。

多様な「つなぎ先」で、誰もが生き方に選択肢を

農福連携は働くことで社会的役割が持て、頑張れば稼げる仕組みに発展した。また、林

業、商業、水産業など、さまざまな業種と福祉が連携し、さらなる広がりを見せている。福祉側が就労や居場所などのつなぎ先を求めているのは全国共通であると思うが、生きづらさを抱えている人が戦力となる場所は地域によってさまざまであろう。他市町村から本市への視察も相次いでいるが、本市での農福連携という仕組みが全自治体で実現できるわけではない。支援に携わる関係機関が、それぞれの地域ニーズを掘り起こし、そのニーズに対して、生きづらさを抱えた人が輝ける何かを見つけ出せるかどうか、それが成功のカギだと考える。

本市の農福連携は、前述の通り、対象者の特性に合った雇用先を、支援に関わった県職員が就労先へ「マッチング」したことからはじまった。対象者を理解し、特性などに応じた支援先を選択できること、対象者が自身の生き方を選択できることが、この取り組みでは重要である。どこに住んでどんな生活をしていても、多様な選択ができるよう、今後も受け入れ先の開拓や、伴走支援を継続していきたいと考えている。

生きづらさを抱えた人が、まずはあらゆる形でどこかにつながり、支援者がその人への理解を深めながら地域で優しく包み込む。そんな「あったかな人と心がきづくまち」を引き続き目指していきたい。

「被災者支援」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



能登半島地震の被災地では、半年以上が経過した今も、数多くの被災者が非人間的な生活を強いられており、さらには復興再生への確かな希望を持っていないまま苦しんでいる。その中で、故郷を離れる人や体調を崩す人が後を絶たない。その厳しい現実を目の当たりにして、被災者の命や暮らしを守る役割を担う基礎自治体の役割が問われている。そこでここでは、その被災者支援の課題を改めて問い直したい。

法制的隙間を埋める被災者支援

NHKの朝ドラ『虎に翼』を見ていると、法のあるべき姿を改めて考えさせられる。その中で語られている、「法は国民の幸せを育むためにあるのであって、苦しめるためにあるのではない」「法の下に差別があつてはならない」「法の下に差別があつてはならない」という考え方は、災害後の行政の被災者対応にも当てはまる。

ところで、災害では法制はどうしても後追いになる。前例のない事態には、過去の経験則に基づく法制では対応できないことが多い。その中で、被災の実態と支援の制度との間に隙間ができてしまう。その隙間をいかに補完するか。弾力的に法制を運用して、被災者のニーズに現行のルールの中で応えてゆく。

さもないければ、基金や義援金などを活用して隙間を埋める、ボランティアやコミュニティの力を借りて隙間を埋めるようにしなければならぬ。いずれにしても、被災者の思いを優先して事態に当たる必要がある。「被災者を先に法制は後に」という原点を忘れてならない。杓子定規に法制を運用して被災者を切り捨ててはならない。

災害の進化が求める被災者支援

災害の進化や被害の変化に、支援の進化が追い付いていない。被害がどんどん進化して

いるが、支援がそれに付いていない。そのことが、被災者の苦しみを大きくしている。被災の長期化は支援の持続化を求め、被災の大規模化は支援の協働化を求め、被災の多様化は支援の多様化や個別化を求めているが、その求めに社会が応えきれていない。

支援の長期化ということでは、応急期における救護や救済だけでなく、復旧期における生活保護や住宅再建にも手厚い支援が求められている。救護救命から生活保護、さらには再生自立に至るまでのシームレスな支援が求められる。生命だけでなく生活も、さらにはなりわいにまで支援を広げてゆかなければならない。

支援の協働化では、行政の主導から官民の連携に大きくシフトすることが求められている。災害が大きくなり支援ニーズが大きくなると、行政の力だけではどうにもならないからである。ここでは、担い手の掛け算がいる。市民団体や民間組織との連携を図って、

Risk Management

支援力の質的向上を図らなければならない。行政主導から官民連携に切り替えなければならない。

支援の個別化では、被災者の個々の実情に応じたオーダーメイドの支援が求められる。アレルギー体質の子ども、お肉を食べられない外国人に対しては、個別にメニューを提供しなければならない。自力歩行ができない障がい者、社会的に孤立している高齢者などの特性に応じ、個別避難の計画策定と支援が求められる。

生活再建の複線化とケースマネジメント

被災者によって被害の程度や内容も違えば、再建への志向も資源も異なる。それ故に、再建の道筋も支援の内容も多様にならざるを得ない。今までのように、避難所から仮設住宅さらに復興住宅という単線型のシナリオでは対応しきれない。被災地外への長期移住、みなし仮設などの確保、在宅避難や部分解体、さらには自力共同再建など、自己努力や修復努力を促す複線型のシナリオで向き合う必要がある。

被災者支援においては協働化と個別化が必要だし、加えて日常化や専門化も必要になる。その個別化や協働化さらには日常化や専門化を融合した支援システムとして、災害ケースマネジメントが推奨されている。被災

者の個々の事情を踏まえた生活再建を総合的に図るために、日常時と非常時をつなぎ、保健や衛生さらには医療といった支援者が連携し、災害時の建築や法律さらには金融といった専門家が連携し、それぞれの課題解決を図って生活再建や住宅再建を実現するのである。

被災者への寄り添いと支援マネジメント

被災者個別のニーズ把握が、被災者支援のスタートラインである。被災者の苦しみや復興への思いを知ってこそ、必要な支援の在り方が分かる。ここでは、被災者の声が上がってきから対応するという要請主義を改めなければならない。見えない被災者のニーズを、ボランティアやコミュニティの力を借りて、漏れなく引き出すようにしなければならない。そのために、被災者一人一人の状態を明らかにした台帳作りに傾注してほしい。

その台帳作りやボランティア協働も含めて、自治体の支援のマネジメントが問われる。日常時の縦割りを超えて非常時の横割りに体制を切り替えること、法制でカバーできない部分を独自の措置で補完すること、支援者が協働するためのラウンドテーブルを作ること、支援の毛細血管となる生活支援員や災害支援員の育成を図ることなど、支援のマネ

ジメントの全体像を見直してほしい。

その中で、被災者支援の独自性の発揮を忘れないようにしてほしい。自治体は、被災地と被災者の実態に即して、個別的に創造的に対処することが求められる。地方自治法では、公益上必要であれば財政支援を図ることが推奨されている。その財政支援を可能とする基金づくりに日常的に取り組むことや、民間企業やコミュニティとの信頼関係を日常的に構築しておくことなど、小さな自治体だからこそ心がけておく課題は少なくない。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



将来一層深刻化する医療人材不足

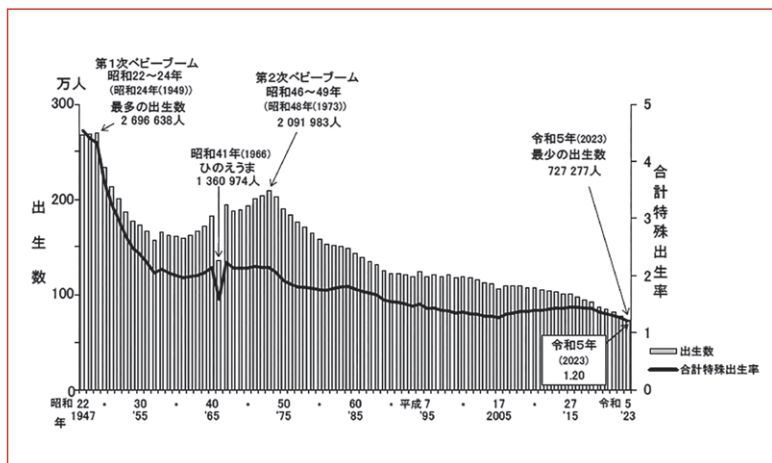
城西大学経営学部教授 伊関友伸

**2023年の出生数は
72万7277人**

2024年6月5日、厚生労働省は「2023年人口動態統計月報年計(概数)の概況」を公表した。図1のように、わが国の2023年の出生数は72万7277人で、前年の77万759人より4万3482人減少し、過去最少となった。その年次の15〜49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は1・20で前年の1・26より低下している。

『市政』2023年8月号の「看護師不足問題を考える」でも紹介したが、最近、自治体病院の現場に入ると聞こえてくるのが、深刻な看護師不足である。多くの自治体病院が新型コロナウイルスへの対応を積極的に行った。まん延時は多くの看護師が一生懸命看護を行っていたが、感染が落ち着いてきて若い看護師を中心に退職が相次いでいるというのだ。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



厚生労働省「2023年人口動態統計月報年計(概数)の概況」

西日本の県庁所在地に立地する、ある自治体病院は地域の中核病院として県内で最も多くの新型コロナウイルスの入院患者を受け入れた。し

かし、その後看護師の退職が相次ぎ、入院患者の受け入れが困難となり8割前後で推移していた病床稼働率が2023年度には約60%まで落ち込む。病床稼働率の低下は大幅な収益悪化を招いている。

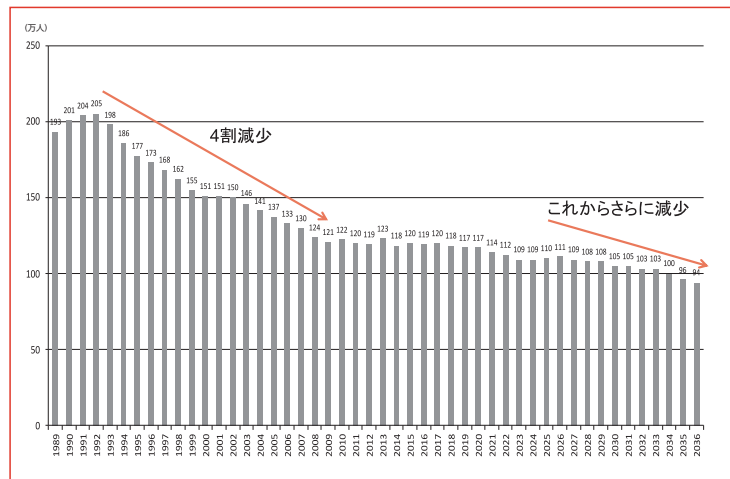
これまで看護師の雇用難は、交通の悪い地方の自治体病院で深刻であったが、現在は都市部の中核病院でも起きており、完全に環境が変わったと感じている。

激減する18歳の人口

『市政』2023年8月号でも書いたが、看護師不足は新型コロナウイルスの影響が大きかったが、根本的な要因として少子化の進展による「18歳の人口の減少」があると考ええる。

図2のように、1992年に205万人いた18歳の人口は2009年には121万人となり4割減少。2009年から2017年までは120万人前後を維持していた(本来であれば第3次ベビーブームが起きていた世代

図2 平成に入ってから18歳の人口の推移



文部科学省「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移（2023年9月25日）」のデータにより作成
2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）、出生中位・死亡中位」を基に作成

であったがベビーブームは起きなかったが、2023年には109万人と110万人を割っている。2035年には96万人と100万人を割り込むことになる。

その後も出生数は減少の一途をたどり、8年後の2041年の18歳の人口は72万人程度となる。2024年の109万人から2041年の72万人程度まで約37万人程度減少することになる。

毎年の18歳の人口の大幅減少により、これまでのような医療提供体制を維持することは困難になると思われる。医療人材の配分を

考えても、2023年の出生数72万人に対し、2023年の医学部定員9384人（文部科学省データ）、2021年薬学部定員1万3205人（2022年7月22日薬学部教育の質保証専門小委員会資料）、看護師養成所総定員25万8068人（2022年度、日本看護協会データ）である。このほか臨床検査技師や放射線技師などの医療技術職や介護専門職の人材確保を考えれば人材は全く足りない状況となる。

当然、日本の社会を維持するためには、農林漁業、建設業、運輸業、商業、小売業、サービス業、教育・公務分野などの人材配分が必要となる。医療・介護人材に配分できる人材数には限りがある。

医療人材不足時代の自治体病院

これから、医療への人材供給が大幅に減少する一方、後期高齢者は急増していく。過去経験したことのない医療人材の需要と供給の変化は、これまでの医療提供体制の在り方に大きく変更を迫るものと考えられる。これまでの常識が通じない時代となることが確実である。医療・介護人材不足は、ある程度人工知能やロボット・ドローンなど科学工学の進歩などで仕事を置き換えていくことはできる。しかし、医療・介護のケア部分は簡単には置き換えることができない。医療施設や医

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき ともとし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

療人材の役割分担について抜本的に見直し、新しい形に置き換えていくことが必要となる。少なくとも、これまでのような人を使い捨てるモデルは限界を迎えている。いかに地域の医療人材を育てるか、能力を高めるかが重要な時代となる。

自治体病院は、新型コロナウイルスへの対応が典型であったが、緩衝材として地域の課題に対応する医療機関である。時代の大変化を読み、対応していくことがこれからの自治体病院に求められていると考える。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（アスヘビ）の巻きついた杖。医療・医療の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

全国市長会の

動き

6月13日～7月12日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。

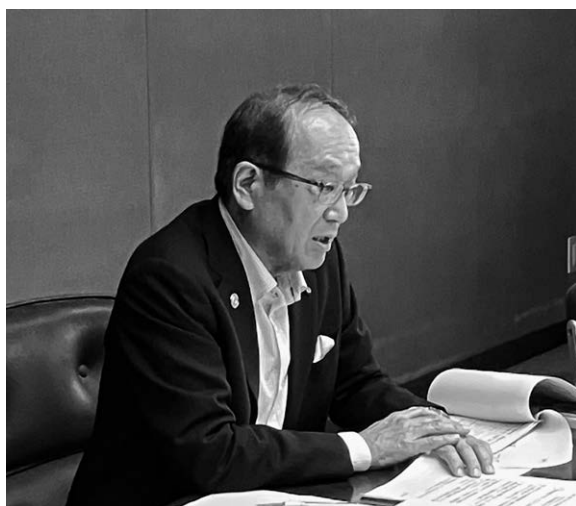


#1 地方創生に関する地方六団体との意見交換会に水谷・網走市長が出席

6月13日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会からまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長がオンラインで出席し、自見・地方創生担当大臣との意見交換が行われた。

水谷・網走市長からは、①人口減少対策、少子化対策、また東京一極集中が進んでいることを考えると国全体として改めて戦略を打ち出していく必要がある、②地方創生の取組は短期的に成果が現れるものではないため、長期的視点に立った取組の継続が必要であり、現場の取組については国と地方が細かく連携を取りながら進めるべきである等の発言を行った。

〔行政部〕



発言する松井会長

#2 「第7回デジタル行財政改革会議」に松井会長が出席

6月18日、「第7回デジタル行財政改革会議」が開催され、松井会長がオンラインで出席した。会議では、「デジタル行財政改革取りまとめ2024」、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を決定した。

松井会長からは、①国・地方の共通基盤の構築に当たっては、20業務の標準化等を検証した上で、一気に進めることなく、都市自治体のニーズや課題の把握が必要である、②各府省が責任を持って、都市自治体が担う事務の実態を十分踏まえて、デジタルを前提とした業務改革を徹底していただきたい、③都市自治体の現場で関連する業務について効率化

#3 「子ども政策に関する国と地方の協議
の場(令和6年度第1回)」が開催され、
松井会長及び都竹・飛驒市長が出席

7月8日、「子ども政策に関する国と地方
の協議の場(令和6年度第1回)」が開催され、

が図られるよう、関係府省の連携等も併せて
推進していただきたい等の発言を行った。佐
藤・山形市長も有識者構成員としてオンライ
ンで出席した。

【行政部】



会議の様子

子ども・子育て支援法等一部改正法成立を受
けた今後の流れ、自治体子ども計画の策定に
ついて意見交換が行われ、本会から松井会
長、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長
が出席した。

松井会長からは、①子ども施策を担う人材
の確保はもとより、都市自治体が積極的にな
ども施策に取り組んでいけるよう、必要な財
源を毎年度、確実に確保すること、②子ども・
子育て支援金制度については、単なる拠出の
枠組みということだけでなく、新しい分かち
合い・連携の仕組みであるということ国民
に理解を求めることが重要であり、国はその
ための取組をしっかりと実行すること等の発
言を行った。

都竹・飛驒市長からは、①子ども・子育て



支援法等の改正に伴い具体化される施策は、
自治体の実情を十分に踏まえたうえで、着実
に実施できるよう制度設計すること、②児童
手当の拡充は、予定どおりのスケジュールで
確実に給付できるよう必要な情報提供等をす
ること、③保育人材の確保に向け、更なる処
遇の改善などの支援を行うこと、④子ども・
子育て支援金制度について、都市自治体は国
保の保険者でもあり、住民との関係において
窓口等で混乱が生じることのないよう、支援
金の意義等について、国としてしっかりと国
民に対して丁寧な周知、広報等を行うこと、
⑤自治体子ども計画の策定を国の財政支援を
受ける要件にするなど、自治体の自主性を阻
害しないよう留意すること等の発言を行っ
た。

【社会文教部】

